



業績データ

1	財産の状況	92
2	直近事業年度における事業の概況	114
3	直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	114
4	業務の状況を示す指標等	115
5	特別勘定に関する指標等	162
6	保険会社及びその子会社等の状況	163

(注1) 個別に注記している場合を除き、数値(％、‰を除く)は、単位未満切り捨てとしています。
(注2) 「－」は該当がないことを、「0」は単位未満であることを示しています。

業績データ

1 財産の状況	92	4 - 1 主要な業務の状況を示す指標等	115
1 - 1 貸借対照表	92	(1) 保有契約高及び新契約高	115
1 - 2 損益計算書	94	(2) 年換算保険料	115
1 - 3 株主資本等変動計算書	95	(3) 商品別新契約高	116
1 - 4 債務者区分による債権の状況	104	(4) 商品別保有契約高	117
1 - 5 リスク管理債権の状況	104	(5) 保障機能別保有契約高	118
1 - 6 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	104	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	119
1 - 7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	105	(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	120
1 - 8 実質純資産額	105	(8) 契約者配当の状況	121
1 - 9 有価証券等の時価情報（会社計）	106	(9) エンベディッド・バリュー（EV）	125
(1) 有価証券の時価情報	106	4 - 2 保険契約に関する指標等	128
(2) 金銭の信託の時価情報	108	(1) 保有契約及び新契約増加率（件数、金額）	128
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)	109	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	129
1 - 10 経常利益等の明細（基礎利益）	112	(3) 新契約率（対年度始）	129
1 - 11 会社法に基づく会計監査人の監査	113	(4) 解約失効率（対年度始）	129
1 - 12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	113	(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	129
1 - 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたっ て事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他保険会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及 び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改 善するための対応策の具体的内容	113	(6) 死亡率（個人保険基本契約）	129
2 直近事業年度における事業の概況	114	(7) 特約発生率（個人保険）	130
3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	114	(8) 事業費率（対収入保険料）	130
4 業務の状況を示す指標等	115	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の数	130
		(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険 料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料 の割合	130
		(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関に よる格付に基づく区分ごとの支払再保険料 の割合	131
		(12) 未だ収受していない再保険金の額	131
		(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分 ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する 割合	131
		4 - 3 経理に関する指標等	131
		(1) 支払備金明細表	131
		(2) 責任準備金明細表	132
		(3) 責任準備金残高の内訳	132
		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立 方式、積立率、残高（契約年度別）	132
		(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等 の額を最低保証している保険契約に係る一般勘 定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の 基礎となる係数	133
		(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三 分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥 当性	133

(7) 契約者配当準備金明細表	134	4-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	157
(8) 引当金明細表	134	(1) 有価証券の時価情報	157
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	134	(2) 金銭の信託の時価情報	158
(10) 資本金等明細表	134	(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用の合算値）	161
(11) 保険料明細表	135	5 特別勘定に関する指標等	162
(12) 保険金明細表	136	6 保険会社及びその子会社等の状況	163
(13) 年金明細表	137	6-1 保険会社及びその子会社等の概況	163
(14) 給付金明細表	137	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	163
(15) 解約返戻金明細表	138	(2) 子会社等に関する事項	163
(16) 減価償却費明細表	139	6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	163
(17) 事業費明細表	139	(1) 直近事業年度における事業の概況	163
(18) 税金明細表	140	(2) 主要な業務の状況を示す指標	163
(19) リース取引	140	6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	164
(20) 借入金等残存期間別残高	140	(1) 連結貸借対照表	164
4-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	141	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	165
(1) ポートフォリオの推移	141	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	166
(2) 運用利回り	142	(4) 連結株主資本等変動計算書	167
(3) 主要資産の平均残高	142	6-4 リスク管理債権の状況（連結）	182
(4) 資産運用収益明細表	143	6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金 等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マー ジン比率）	182
(5) 資産運用費用明細表	143	6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充 実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	183
(6) 利息及び配当金等収入明細表	144	6-7 セグメント情報	183
(7) 有価証券売却益明細表	144	6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出	183
(8) 有価証券売却損明細表	144	6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	183
(9) 有価証券評価損明細表	144	6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたっ て事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他子会社等の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及 び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改 善するための対応策の具体的内容	183
(10) 商品有価証券明細表	145		
(11) 商品有価証券売買高	145		
(12) 有価証券明細表	145		
(13) 有価証券残存期間別残高	146		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	147		
(15) 地方債地域別内訳	147		
(16) 業種別株式保有明細表	148		
(17) 貸付金明細表	149		
(18) 貸付金残存期間別残高	149		
(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	150		
(20) 貸付金業種別内訳	151		
(21) 貸付金使途別内訳	152		
(22) 貸付金地域別内訳	152		
(23) 貸付金担保別内訳	152		
(24) 有形固定資産明細表	153		
(25) 固定資産等処分益明細表	153		
(26) 固定資産等処分損明細表	154		
(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	154		
(28) 海外投融資の状況	154		
(29) 海外投融資利回り	156		
(30) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	156		
(31) 各種ローン金利	156		
(32) その他の資産明細表	156		

1 財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	894,191	911,343
現金	1,118	861
預貯金	893,073	910,481
コールローン	265,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	2,792,202
買入金銭債権	176,069	354,958
金銭の信託	2,814,873	2,787,555
有価証券	60,131,893	58,452,565
国債	39,589,896	38,041,414
地方債	8,513,583	7,524,415
社債	5,472,945	5,562,928
株式	196,379	206,568
外国証券	4,347,564	5,284,936
その他の証券	2,011,524	1,832,301
貸付金	7,627,147	6,786,074
保険約款貸付	135,314	144,566
一般貸付	919,051	991,309
機構貸付	6,572,781	5,650,198
有形固定資産	100,568	107,865
土地	43,066	48,008
建物	32,705	43,078
リース資産	2,161	2,117
建設仮勘定	8,149	—
その他の有形固定資産	14,486	14,659
無形固定資産	167,763	158,574
ソフトウェア	167,744	158,555
その他の無形固定資産	19	18
代理店貸	33,715	21,960
再保険貸	3,227	3,872
その他資産	368,394	356,063
未収金	121,686	117,969
前払費用	2,223	2,293
未収収益	225,202	209,791
預託金	7,085	7,208
金融派生商品	7,499	14,908
仮払金	2,206	1,652
その他の資産	2,489	2,240
繰延税金資産	954,136	1,021,999
貸倒引当金	△ 695	△ 459
資産の部合計	76,832,508	73,904,576

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	69,948,383	67,093,751
支払備金	548,196	519,568
責任準備金	67,777,297	65,060,549
契約者配当準備金	1,622,889	1,513,634
再保険借	6,033	6,470
社債	—	100,000
その他負債	3,893,916	3,605,644
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,422,810
未払法人税等	99,290	44,161
未払金	26,263	16,615
未払費用	29,497	33,226
預り金	2,542	2,483
機構預り金	46,329	43,948
預り保証金	—	73
金融派生商品	6,227	15,228
リース債務	2,327	2,140
資産除去債務	5	5
仮受金	17,332	19,717
その他の負債	552	5,232
退職給付引当金	67,649	68,450
役員株式給付引当金	172	203
価格変動準備金	916,743	897,492
負債の部合計	74,832,900	71,772,012
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	596,084	676,242
利益準備金	39,409	47,569
その他利益剰余金	556,674	628,672
不動産圧縮積立金	6,163	5,805
繰越利益剰余金	550,511	622,867
自己株式	△ 466	△ 450
株主資本合計	1,595,661	1,675,836
その他有価証券評価差額金	403,913	456,694
繰延ヘッジ損益	32	33
評価・換算差額等合計	403,946	456,727
純資産の部合計	1,999,608	2,132,564
負債及び純資産の部合計	76,832,508	73,904,576

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	7,952,949	7,916,654
保険料等収入	4,236,461	3,959,928
保険料	4,225,050	3,945,380
再保険収入	11,410	14,548
資産運用収益	1,284,529	1,204,428
利息及び配当金等収入	1,152,306	1,085,969
預貯金利息	15	15
有価証券利息・配当金	986,497	941,377
貸付金利息	14,128	14,158
機構貸付金利息	146,327	124,096
その他利息配当金	5,337	6,322
金銭の信託運用益	95,189	78,902
有価証券売却益	36,468	38,981
有価証券償還益	53	395
為替差益	284	—
貸倒引当金戻入額	—	14
その他運用収益	226	165
その他経常収益	2,431,958	2,752,296
支払備金戻入額	29,180	28,628
責任準備金戻入額	2,397,936	2,716,748
その他の経常収益	4,841	6,919
経常費用	7,644,103	7,651,510
保険金等支払金	6,890,020	6,868,893
保険金	5,625,043	5,489,510
年金	394,681	400,623
給付金	68,686	87,452
解約返戻金	545,281	645,211
その他返戻金	235,529	222,902
再保険料	20,796	23,193
責任準備金等繰入額	7	7
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	106,074	146,004
支払利息	1,450	1,064
有価証券売却損	65,733	62,255
有価証券償還損	5,964	4,762
金融派生商品費用	30,301	73,381
為替差損	—	1,124
貸倒引当金繰入額	1	—
その他運用費用	2,623	3,417
事業費	532,843	518,416
その他経常費用	115,158	118,187
税金	51,895	51,515
減価償却費	62,505	59,377
退職給付引当金繰入額	375	653
その他の経常費用	381	6,640
経常利益	308,845	265,143
特別利益	86,053	19,251
固定資産等処分益	86,053	—
価格変動準備金戻入額	—	19,251
特別損失	130,371	1,708
固定資産等処分損	336	619
減損損失	2,003	1,088
価格変動準備金繰入額	128,031	—
契約者配当準備金繰入額	117,792	111,806
税引前当期純利益	146,735	170,879
法人税及び住民税	176,185	139,421
法人税等調整額	△ 133,758	△ 89,499
法人税等合計	42,426	49,921
当期純利益	104,309	120,958

1-3 株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	—	495,565	527,775
当期変動額								
剰余金の配当					7,200		△ 43,200	△ 36,000
当期純利益							104,309	104,309
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 積立						6,163	△ 6,163	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,200	6,163	54,945	68,309
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253
当期変動額						
剰余金の配当		△ 36,000				△ 36,000
当期純利益		104,309				104,309
自己株式の処分	54	54				54
不動産圧縮積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			82,009	△ 17	81,991	81,991
当期変動額合計	54	68,363	82,009	△ 17	81,991	150,355
当期末残高	△ 466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084
当期変動額								
剰余金の配当					8,160		△ 48,960	△ 40,800
当期純利益							120,958	120,958
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 取崩						△ 357	357	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	8,160	△ 357	72,356	80,158
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608
当期変動額						
剰余金の配当		△ 40,800				△ 40,800
当期純利益		120,958				120,958
自己株式の処分	15	15				15
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			52,780	0	52,781	52,781
当期変動額合計	15	80,174	52,780	0	52,781	132,955
当期末残高	△ 450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

2017年度	2018年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～60年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～60年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2017年度	2018年度
<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

2017年度	2018年度
<p>なお、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、180,903百万円であります。</p> <p>また、当事業年度においては、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、17,025百万円であり、その結果、積み立てを行わなかった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は10,676,330百万円、時価は11,769,615百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約） ② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、2010年度より、管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は179,882百万円であります。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は10,570,049百万円、時価は11,724,384百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約） ② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当事業年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,710,368百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>

2017年度	2018年度																																				
<p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は3,000百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度末日が支払期日である機構貸付の元本413,259百万円及び利息64,718百万円について、当事業年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2018年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた11,913百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は32,584百万円であります。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は457百万円、金銭債務の総額は15,029百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,176,146百万円、繰延税金負債の総額は218,115百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,894百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金832,310百万円、価格変動準備金207,552百万円、支払備金44,659百万円、退職給付引当金18,943百万円及びその他有価証券評価差額金56,264百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金209,916百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当事業年度期首現在高</td><td>1,772,565百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 当事業年度契約者配当金支払額</td><td>267,178百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>117,792百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 当事業年度末現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式の金額は、1,479百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,117,013百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,663,547百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>209,920百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は515百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は946百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は3,333円78銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において198,100株であります。</p>	イ. 当事業年度期首現在高	1,772,565百万円	ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	267,178百万円	ハ. 利息による増加等	7百万円	ニ. 年金買増しによる減少	297百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円	ヘ. 当事業年度末現在高	1,622,889百万円	有価証券	3,117,013百万円	債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円	有価証券	209,920百万円	<p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は14,751百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度末日が支払期日である機構貸付の元本377,726百万円及び利息54,865百万円について、当事業年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2019年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた12,822百万円については、支払期日が到来していないため、仮受金に計上しております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は39,133百万円であります。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は418百万円、金銭債務の総額は16,189百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,251,953百万円、繰延税金負債の総額は223,922百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,031百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金918,790百万円、価格変動準備金208,438百万円、支払備金44,069百万円、退職給付引当金19,167百万円及びその他有価証券評価差額金40,496百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金215,786百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>220,769百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>111,806百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>1,513,634百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は5,990百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>2,900,087百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,422,810百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>388,753百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は454百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は985百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は3,555円41銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において191,400株であります。</p>	当事業年度期首現在高	1,622,889百万円	当事業年度契約者配当金支払額	220,769百万円	利息による増加等	7百万円	年金買増しによる減少	300百万円	契約者配当準備金繰入額	111,806百万円	当事業年度末現在高	1,513,634百万円	有価証券	2,900,087百万円	債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円	有価証券	388,753百万円
イ. 当事業年度期首現在高	1,772,565百万円																																				
ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	267,178百万円																																				
ハ. 利息による増加等	7百万円																																				
ニ. 年金買増しによる減少	297百万円																																				
ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円																																				
ヘ. 当事業年度末現在高	1,622,889百万円																																				
有価証券	3,117,013百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円																																				
有価証券	209,920百万円																																				
当事業年度期首現在高	1,622,889百万円																																				
当事業年度契約者配当金支払額	220,769百万円																																				
利息による増加等	7百万円																																				
年金買増しによる減少	300百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	111,806百万円																																				
当事業年度末現在高	1,513,634百万円																																				
有価証券	2,900,087百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円																																				
有価証券	388,753百万円																																				

2017年度	2018年度
<p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,521,489百万円であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額38,351,137百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,665,082百万円、価格変動準備金665,523百万円を積み立てております。</p> <p>19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,193,785百万円であります。</p> <p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額35,566,089百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,491,491百万円、価格変動準備金661,836百万円を積み立てております。</p> <p>20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。 （自己株式の取得） 当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上、株主還元の強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <p>（i）取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>（ii）取得し得る株式の総数 50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）</p> <p>（iii）株式の取得価額の総額 1,000億円（上限）</p> <p>（iv）取得期間 2019年4月8日から2019年4月12日まで</p> <p>（v）取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け</p> <p>（vi）その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。</p> <p>（2）自己株式取得の実施内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得した株式の総数 37,411,100株</p> <p>③ 取得価額の総額 99,999,870,300円</p> <p>④ 取得日 2019年4月8日</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け</p>

2017年度	2018年度
	<p>(自己株式の消却) 当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月31日に消却を実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 37,400,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%) (3) 消却日 2019年5月31日 (参考) 消却後の発行済株式総数 562,600,000株</p>

(損益計算書の注記)

2017年度	2018年度																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,319百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円、株式4,692百万円、外国証券31,774百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券334百万円、株式1,152百万円、外国証券64,156百万円、その他の証券90百万円であります。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価損が561百万円含まれております。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が1,223百万円含まれております。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は177百万円であります。</p> <p>7. 固定資産等処分益の内訳は、土地等86,053百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度にて、土地等に係る固定資産等処分益86,053百万円を計上しておりますが、価格変動準備金繰入額には、これに相当する金額を含めております。</p> <p>9. 1株当たり当期純利益は173円91銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において206,599株であります。</p> <p>10. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が755,221百万円含まれております。</p> <p>11. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が5,124,383百万円含まれております。</p> <p>12. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ96,174百万円を繰り入れております。</p> <p>13. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>（1）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等</p> <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有 (被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有 直接89%</td><td>グループ運営 役員の兼任</td><td>ブランド価値使用料 の支払(注1)</td><td>3,194</td><td>未払金</td><td>287</td></tr></table>	種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料 の支払(注1)	3,194	未払金	287	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は6百万円、費用の総額は13,910百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,204百万円、株式7,594百万円、外国証券30,181百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,876百万円、株式10,157百万円、外国証券48,160百万円、その他の証券1,059百万円であります。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価損が10,860百万円含まれております。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が367百万円含まれております。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は39百万円であります。</p> <p>7. 1株当たり当期純利益は201円66銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において191,857株であります。</p> <p>8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が590,340百万円含まれております。</p> <p>9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が4,030,959百万円含まれております。</p> <p>10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ92,117百万円を繰り入れております。</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>（1）親会社及び主要株主（会社等に限る。）等</p> <table><tr><th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有 (被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有 直接89%</td><td>グループ運営 役員の兼任</td><td>ブランド価値使用料 の支払(※1)</td><td>3,076</td><td>未払金</td><td>276</td></tr></table>	種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料 の支払(※1)	3,076	未払金	276
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																										
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料 の支払(注1)	3,194	未払金	287																										
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																										
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接89%	グループ運営 役員の兼任	ブランド価値使用料 の支払(※1)	3,076	未払金	276																										

2017年度							
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。							
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							
(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	372,265	代理店借	39,153
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(注1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。							
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							

2018年度							
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。							
(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							
(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(※1)	358,100	代理店借	40,615
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。							
(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							

(株主資本等変動計算書の注記)

2017年度					2018年度				
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	(単位:千株)				
自己株式					自己株式	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	221	—	23	198	普通株式	198	—	6	191
(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数は、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、198千株であります。					(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数は、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。				
(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。					(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。				

1-4 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	9,161,528	7,976,887
合計	9,161,528	7,976,887

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 リスク管理債権の状況

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

1-6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

1-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,591,395	5,649,027
資本金等	1,554,861	1,632,636
価格変動準備金	916,743	897,492
危険準備金	2,114,348	1,962,755
一般貸倒引当金	60	45
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	501,809	568,785
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,896	△ 2,336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	489,649
負債性資本調達手段等	—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	989,104	950,952
保険リスク相当額 R ₁	147,403	142,209
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	63,087	59,172
予定利率リスク相当額 R ₂	150,450	141,866
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	792,377	764,830
経営管理リスク相当額 R ₄	23,066	22,161
ソルベンシー・マージン比率 (A) — ×100 (1/2)×(B)	1,130.5%	1,188.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-8 実質純資産額

(単位: 百万円、%)

	2017年度末	2018年度末
実質純資産額	12,899,899	13,531,906
(一般勘定資産に対する比率)	(16.8)	(18.3)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています。

1-9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	38,490,055	44,608,732	6,118,677	6,160,256	41,579	36,391,299	43,113,443	6,722,144	6,722,582	438
責任準備金対応債券	10,676,330	11,769,615	1,093,285	1,103,904	10,618	10,570,049	11,724,384	1,154,334	1,154,883	548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,667,194	14,225,628	558,433	758,562	200,129	14,191,166	14,824,637	633,471	776,624	143,152
公社債	4,474,163	4,508,040	33,877	55,126	21,248	4,197,397	4,265,410	68,012	69,713	1,701
株式	1,587,499	2,040,650	453,150	491,990	38,839	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690
外国証券	4,835,101	4,923,090	87,989	202,126	114,137	5,503,242	5,778,632	275,390	326,368	50,978
公社債	4,129,047	4,137,485	8,437	122,573	114,136	4,826,642	5,010,788	184,146	230,918	46,772
株式等	706,053	785,604	79,551	79,552	0	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206
その他の証券	2,176,523	2,157,777	△ 18,745	7,158	25,903	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781
買入金銭債権	173,907	176,069	2,161	2,161	—	352,762	354,958	2,196	2,196	—
譲渡性預金	420,000	420,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	62,833,580	70,603,976	7,770,395	8,022,723	252,327	61,152,515	69,662,466	8,509,950	8,654,090	144,139
公社債	53,542,548	60,786,228	7,243,680	7,317,126	73,446	51,060,746	59,003,919	7,943,172	7,945,860	2,688
株式	1,587,499	2,040,650	453,150	491,990	38,839	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690
外国証券	4,933,101	5,023,250	90,149	204,286	114,137	5,601,242	5,877,951	276,709	327,687	50,978
公社債	4,227,047	4,237,645	10,597	124,733	114,136	4,924,642	5,110,107	185,465	232,237	46,772
株式等	706,053	785,604	79,551	79,552	0	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206
その他の証券	2,176,523	2,157,777	△ 18,745	7,158	25,903	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781
買入金銭債権	173,907	176,069	2,161	2,161	—	352,762	354,958	2,196	2,196	—
譲渡性預金	420,000	420,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が2,153,285百万円、516,484百万円、2018年度末が2,190,833百万円、392,859百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,606,569	43,766,825	6,160,256	36,272,504	42,995,086	6,722,582
公社債	37,508,569	43,666,665	6,158,096	36,174,504	42,895,767	6,721,263
外国証券	98,000	100,160	2,160	98,000	99,319	1,319
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	883,486	841,906	△ 41,579	118,795	118,357	△ 438
公社債	883,486	841,906	△ 41,579	118,795	118,357	△ 438
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	10,270,427	11,374,331	1,103,904	10,521,279	11,676,162	1,154,883
公社債	10,270,427	11,374,331	1,103,904	10,521,279	11,676,162	1,154,883
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	405,902	395,284	△ 10,618	48,770	48,221	△ 548
公社債	405,902	395,284	△ 10,618	48,770	48,221	△ 548
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,634,651	5,837,681	203,030	8,024,434	8,346,127	321,693
公社債	2,745,231	2,800,357	55,126	3,993,200	4,062,914	69,713
株式	118,021	131,824	13,802	64,387	70,824	6,436
外国証券	2,048,490	2,173,272	124,782	3,341,886	3,572,999	231,113
その他の証券	699,000	706,158	7,158	602,197	614,430	12,232
買入金銭債権	23,907	26,069	2,161	22,762	24,958	2,196
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	5,879,257	5,718,176	△ 161,081	3,975,898	3,894,817	△ 81,081
公社債	1,728,931	1,707,683	△ 21,248	204,197	202,495	△ 1,701
株式	62,363	58,835	△ 3,527	147,337	130,024	△ 17,312
外国証券	2,190,427	2,076,291	△ 114,136	1,664,756	1,613,936	△ 50,819
その他の証券	1,327,534	1,305,365	△ 22,169	1,224,606	1,213,360	△ 11,246
買入金銭債権	149,999	149,999	—	329,999	329,999	—
譲渡性預金	420,000	420,000	—	405,000	405,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,479	5,990
その他有価証券	61,625	161,193
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	57,385	156,953
合 計	63,105	167,184

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます(2017年度末:57,385百万円、2018年度末:156,953百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです。(2017年度末:△867百万円、2018年度末:△1,440百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,755,347	2,755,347	—	—	—	2,627,236	2,627,236	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2017年度末:59,526百万円、2018年度末:160,318百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2017年度末、2018年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,238,862	2,755,347	516,484	555,532	39,047	2,234,377	2,627,236	392,859	454,931	62,071
国内株式	1,407,114	1,849,990	442,876	478,188	35,312	1,263,894	1,555,211	291,316	348,694	57,377
外国株式	273,133	342,539	69,406	69,407	0	269,669	345,537	75,868	75,868	—
外国債券	323,098	326,520	3,422	7,157	3,734	528,080	550,314	22,234	26,508	4,274
その他	235,516	236,296	779	779	—	172,732	176,172	3,440	3,859	419

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2017年度末:59,526百万円、2018年度末:160,318百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」にはバンクローン、不動産ファンド等を含んでいます。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引、通貨オプション取引

②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

③利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスクをコントロールすることを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の変動金利を固定化することにより安定的な収入を確保することを目的とした金利関連のデリバティブ取引を行っております。なお、当社が行うデリバティブ取引を利用したヘッジ会計の概要は以下であります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- (イ) ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
- (ロ) ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社では、原則としてデリバティブ取引を運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割引いた理論価格

【為替予約取引】

期末日の先物相場を使用しています。

【通貨オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

・差損益に関する補足説明

当社では、原則としてデリバティブ取引を運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2017年度末	ヘッジ会計適用分	1,177	1,222	—	—	—	2,400
	ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
	合 計	1,177	1,223	—	—	—	2,401
2018年度末	ヘッジ会計適用分	1,210	122	—	—	—	1,332
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 490	—	—	—	△ 490
	合 計	1,210	△ 367	—	—	—	842

(注1) 2017年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,222百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

(注2) 2018年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連122百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超	
店 頭	為替予約						
	売建	185	—	1	43,936	—	△ 490
	(うち米ドル)	185	—	1	43,936	—	△ 490
	買建	—	—	—	—	—	—
合 計				1			△ 490

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	11,750	6,150	47	6,150	6,150	47
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	39,750	30,100	1,130	30,100	26,050	1,162
合 計					1,177			1,210

(注) 金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2017 年度末	受取側固定 スワップ想定元本	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	—	51,500
	平均受取固定金利	0.46	0.52	0.61	0.92	1.12	—	0.69
	平均支払変動金利	0.03	0.07	0.12	0.11	0.10	—	0.08
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	—	51,500
2018 年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250
	平均受取固定金利	0.49	0.48	0.90	0.99	1.12	—	0.78
	平均支払変動金利	0.07	0.04	0.13	0.11	0.08	—	0.09
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価証券						
	売 建		2,704,514	—	1,222	3,879,964	—	122
	(うち米ドル)		1,696,376	—	△ 3,992	2,621,488	—	1,452
	(うちユーロ)		657,080	—	3,116	568,644	—	1,222
	(うち豪ドル)		224,994	—	1,794	246,076	—	△ 2,185
	(うちその他)		126,062	—	304	443,754	—	△ 366
	買 建		—	—	—	—	—	—
合	計				1,222			122

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
基礎収益	7,934,268	7,891,925
保険料等収入	4,236,461	3,959,928
資産運用収益	1,207,597	1,151,410
その他経常収益	2,490,208	2,780,586
うち責任準備金戻入額	2,456,186	2,745,037
基礎費用	7,548,068	7,514,749
保険金等支払金	6,890,020	6,868,893
責任準備金等繰入額	7	7
資産運用費用	10,039	9,243
事業費	532,843	518,416
その他経常費用	115,158	118,187
基礎利益 A	386,199	377,176
キャピタル収益	131,942	117,883
金銭の信託運用益	95,189	78,902
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,468	38,981
金融派生商品収益	—	—
為替差益	284	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	151,046	201,626
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	65,733	62,255
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	30,301	73,381
為替差損	—	1,124
その他キャピタル費用	55,010	64,865
キャピタル損益 B	△ 19,103	△ 83,743
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	367,096	293,433
臨時収益	139,678	151,592
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	139,678	151,592
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	197,929	179,882
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	197,929	179,882
臨時損益 C	△ 58,250	△ 28,289
経常利益 A+B+C	308,845	265,143

(注1) 「資産運用収益」及び「資産運用費用」は、キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 「責任準備金戻入額」は、臨時収益に係る額(危険準備金戻入額)を除き、臨時費用に係る額(危険準備金繰入額及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額)を含めています。

(注3) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(2017年度:55,010百万円、2018年度:64,865百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、「資産運用収益」に含めています。

(注4) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(2017年度:197,929百万円、2018年度:179,882百万円)を記載しています。

(参考)基礎利益の内訳

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度
基礎利益	386,199	377,176
利差(順ざや／逆ざや)	65,875	58,460
保険関係損益	320,324	318,715

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定利率により見込んでいた運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。2018年度においては、584億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\begin{array}{lcl} \text{順ざや額} & = & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \\ [584\text{億円}] & & [1.79\%] \quad [1.70\%] \quad [63兆8,385\text{億円}] \end{array}$$

- ・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2
- ・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。

1-11 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

2 直近事業年度における事業の概況

2018年度の日本経済は、輸出や生産が伸び悩む一方で、設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は内需主導により堅調な回復が続きましたが、欧州では製造業生産の減速等から成長率が鈍化、中国では緩やかな成長率の低下が続きました。

生命保険業界におきましては、低金利環境の継続、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまニーズの多様化や選別志向の高まりなどが見られる中、それらに対応する販売チャネルの強化や商品の開発等を行うことで、お客さまの自助努力を支援するという当業界の役割は、ますます大きくなってきていると考えています。

このような状況のなか、当社は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念に掲げ、全国津々浦々の郵便局を通じて、簡易で小口な商品を一人でも多くのお客さまにご提供するという、独自のビジネスモデルを展開しています。

この経営理念のもと、「安心」と「信頼」のかんぽブランドを活かしつつ、「お客さま本位の業務運営の徹底」、「持続的な成長の実現」、「事業経営における健全性の確保」を経営の基本的な考え方に据えて、販売・資産運用両面での収益向上と保有契約年換算保険料の反転・成長を目指し、営業・商品、事務サービス、資産運用に関する3つの主要戦略に取り組みました。

経常収益は、保険料等収入3兆9,599億円（前年度比6.5%減）、資産運用収益1兆2,044億円（同6.2%減）、その他経常収益2兆7,522億円（同13.2%増）を合計した結果、7兆9,166億円（同0.5%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金6兆8,688億円（同0.3%減）、資産運用費用1,460億円（同37.6%増）、事業費5,184億円（同2.7%減）、その他経常費用1,181億円（同2.6%増）等を合計した結果、7兆6,515億円（同0.1%増）となりました。

この結果、経常利益は2,651億円（同14.2%減）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた当期純利益は1,209億円（同16.0%増）となりました。

3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	101,692	96,058	86,594	79,529	79,166
経常利益	4,931	4,130	2,793	3,088	2,651
基礎利益	5,154	4,642	3,900	3,861	3,771
当期純利益	817	863	885	1,043	1,209
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)
総資産	849,119	815,436	803,364	768,325	739,045
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	751,126	723,625	701,752	677,772	650,605
貸付金残高	99,773	89,784	80,609	76,271	67,860
有価証券残高	662,772	636,108	634,862	601,318	584,525
ソルベンシー・マージン比率	1,641.4%	1,568.1%	1,289.1%	1,130.5%	1,188.0%
従業員数	7,153名	7,378名	7,424名	7,490名	7,617名
保有契約高	427,749	478,827	532,291	551,022	553,313
個人保険	391,590	444,062	500,979	523,597	530,018
個人年金保険	36,159	34,764	31,311	27,425	23,294
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

（注1）発行済株式の総数については、2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。

（注2）2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、2014年度、2015年度以降はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

（注3）保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

4 業務の状況を示す指標等

4-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	17,921,047	104.5	52,359,711	104.5	18,095,226	101.0	53,001,882	101.2
個人年金保険	1,333,084	97.8	2,742,555	87.6	1,268,171	95.1	2,329,471	84.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,739,153	71.2	5,464,124	69.6	5,464,124	—	1,711,410	98.4	5,563,886	101.8	5,563,886	—
個人年金保険	641	6.0	3,002	7.5	3,002	—	406	63.3	1,974	65.8	1,974	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,367,381	105.0	3,363,941	99.9
個人年金保険	491,191	86.3	452,478	92.1
合計	3,858,573	102.2	3,816,419	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	382,107	114.5	410,929	107.5

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	376,237	74.1	351,398	93.4
個人年金保険	264	1.4	171	64.8
合計	376,502	71.4	351,570	93.4
うち医療保障・生前給付保障等	59,205	106.2	61,618	104.1

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 商品別新契約高

(単位：件、百万円)

区 分		2017年度		2018年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人 保 險	普通終身保険	646,669	1,879,881	636,106	1,954,761
	定額型	282,707	595,166	231,280	459,720
	倍 型	363,962	1,284,715	404,826	1,495,041
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	82,274	218,419	134,920	366,532
	定額型	37,918	74,577	62,621	121,544
	倍 型	44,356	143,841	72,299	244,987
	特別終身保険	123,433	443,791	102,765	372,244
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	15,345	50,920	25,082	88,410
	普通定期保険	596	1,337	2,742	5,865
	普通養老保険	498,624	1,534,679	447,018	1,338,130
	特別養老保険	332,546	1,324,272	394,335	1,635,460
	特定養老保険	719	922	653	836
	学資保険(H24)	136,566	279,240	127,791	256,587
	小計	1,739,153	5,464,124	1,711,410	5,563,886
個人 年 金 保 險	長寿支援保険(低解約返戻金型)	641	3,002	406	1,974
	即時定期年金保険	—	—	—	—
	据置定期年金保険	—	—	—	—
	小計	641	3,002	406	1,974
財 形 保 險	財形積立貯蓄保険	3	0	2	0
	財形住宅貯蓄保険	—	—	—	—
	小計	3	0	2	0
財 形 年 金 保 險	財形終身年金保険	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(4) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人保険	普通終身保険	3,171,912	9,928,579	3,566,628	11,016,442
	定額型	1,139,717	2,665,158	1,296,811	2,941,955
	倍 型	2,032,195	7,263,421	2,269,817	8,074,487
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	81,302	215,881	206,815	556,571
	定額型	37,281	73,251	95,091	185,211
	倍 型	44,021	142,630	111,724	371,360
	特別終身保険	1,915,010	6,472,009	1,942,657	6,537,779
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	15,199	50,335	38,942	133,950
	介護保険金付終身保険	116	328	110	288
	普通定期保険	3,859	16,574	5,673	19,516
	普通養老保険	6,859,904	17,763,478	6,528,280	16,923,823
	特別養老保険	3,183,352	12,702,198	3,216,983	12,881,483
	特定養老保険	57,746	107,256	45,957	85,729
	学資保険	1,090,366	1,897,730	1,057,806	1,885,640
	育英年金付学資保険	86,469	164,336	84,392	163,039
	学資保険(H24)	1,551,924	3,305,574	1,646,355	3,486,538
	夫婦保険	35	103	34	101
	終身年金保険付終身保険	353	1,537	350	1,494
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3
	小計	17,921,047	52,359,711	18,095,226	53,001,882
個人年金保険	長寿支援保険(低解約返戻金型)	619	2,855	950	4,511
	即時終身年金保険	987	3,792	937	3,521
	据置終身年金保険	9,993	78,417	9,827	76,764
	介護割増年金付終身年金保険	5	51	5	51
	即時定期年金保険	370,378	427,710	317,912	307,548
	据置定期年金保険	951,090	2,229,649	938,529	1,937,001
	即時夫婦年金保険	2	6	1	3
	据置夫婦年金保険	10	71	10	70
	小計	1,333,084	2,742,555	1,268,171	2,329,471
財形保険	財形積立貯蓄保険	103	91	82	82
	財形住宅貯蓄保険	5	9	4	4
	小計	108	100	86	86
財形年金	財形終身年金保険	13	56	12	51
	小計	13	56	12	51

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(5) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2017年度末	2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	49,054,136	49,515,343
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	77,375,536	73,624,135
	災害死亡	個人保険	(59,860,503)	(60,702,433)
		個人年金保険	(14,393)	(13,645)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(112,334,755)	(106,663,268)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,305,574	3,486,538
		個人年金保険	749,279	583,096
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	6,054,690	5,857,305
	年金	個人保険	(20,517)	(20,042)
		個人年金保険	(476,643)	(454,865)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,253,283)	(1,119,867)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,993,275	1,746,375
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	11,123,715	10,785,233
入院保障	災害入院	個人保険	(52,363)	(52,905)
		個人年金保険	(34)	(33)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(96,144)	(91,286)
	疾病入院	個人保険	(51,719)	(52,327)
		個人年金保険	(8)	(8)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(95,351)	(90,587)
	その他の 条件付入院	個人保険	(7,983)	(7,101)
		個人年金保険	(5)	(5)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(12,309)	(11,188)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他の欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2017年度末	2018年度末
障がい保障	個人保険	(11,033,468)	(11,045,043)
	個人年金保険	(3,937)	(3,757)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(22,203,649)	(20,908,807)
手術保障	個人保険	(13,248,234)	(13,464,905)
	個人年金保険	(6,369)	(6,112)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(24,843,577)	(24,283,260)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	16,400,918	17,554,511
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	16,574	19,516
	その他共計	16,419,033	17,575,525
生死混合保険	養老保険	30,572,933	29,891,036
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	32,635,103	31,939,817
生存保険		3,305,574	3,486,538
年金保険	個人年金保険	2,742,555	2,329,471
災害・疾病関係特約	災害特約	29,311,917	26,320,372
	介護特約	209	190
	傷害入院特約	15	3
	疾病入院特約	0	0
	疾病傷害入院特約	975	597
	無配当傷害入院特約	633	530
	無配当疾病傷害入院特約	46,640	41,710
	無配当災害特約	1,192,026	4,234,582
	無配当傷害医療特約	21	69
	無配当総合医療特約	4,111	10,027

(注1) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	728,957	804,785
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	145	206
	その他共計	729,211	805,100
生死混合保険	養老保険	2,274,523	2,186,899
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,416,565	2,323,810
生存保険		221,604	235,030
年金保険	個人年金保険	491,191	452,478

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(8) 契約者配当の状況

1) 2018年度決算に基づく契約者配当

2018年度決算に基づき、111,806百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、19,689百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、92,117百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2018年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
2007年10月～2016年3月	660円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
2007年10月～2016年3月	280円

c. 利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2010年3月	1.2%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2018年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	103,320円	0円
＜5年＞	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	55,440円	0円
＜5年＞	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	10,080円	1,894円
＜5年＞	女性	7,680円	1,047円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	54,120円	0円
＜5年＞	女性	53,640円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	12,600円	799円
＜5年＞	女性	10,200円	402円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2014年度	男性	600円	260円
＜5年＞	女性	360円	190円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

2) 2017年度決算に基づく契約者配当

2017年度決算に基づき、117,792百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、21,617百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、96,174百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2017年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
2007年10月～2015年3月	660円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
2007年10月～2015年3月	280円

c. 利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2009年3月	1.4%－予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.3%－予定利率
2010年 4月～2011年3月	1.2%－予定利率
2011年 4月～2012年3月	1.1%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	1.0%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.9%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.8%－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2017年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度 ＜5年＞	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度 ＜5年＞	男性	55,440円	19円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度 ＜5年＞	男性	10,080円	1,914円
	女性	7,680円	1,057円

例4 学資保険

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円(生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円)、被保険者と契約者の性別は同一

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度 ＜5年＞	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度 ＜5年＞	男性	12,600円	914円
	女性	10,200円	497円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2013年度 ＜5年＞	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

(9) エンベディッド・バリュー (EV)

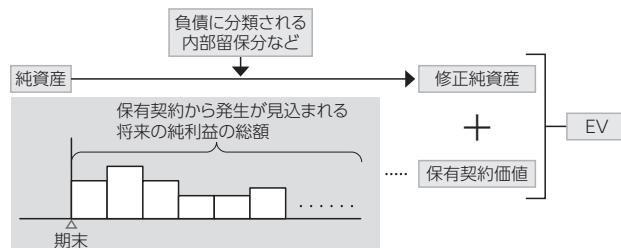
「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、2012年度末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) 原則に基づいたEVを開示しています。

EVの概要



(注) EEV原則とは、EVの計算方法、開示などについて一貫性と透明性の改善を図る目的で、2004年5月にヨーロッパの主要保険会社のCFO（最高財務責任者）の集まりである、CFOフォーラムが制定したものです。

1) 当社のEVについて

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末	
			増減
EV	37,433	39,257	1,824
修正純資産	21,364	22,371	1,006
純資産の部計(注1)	15,958	16,755	796
価格変動準備金(注2)	2,512	2,356	△ 155
危険準備金(注2)	4,492	4,712	219
その他(注3)	503	730	226
上記項目に係る税効果	△ 2,102	△ 2,184	△ 81
保有契約価値	16,068	16,886	818
確実性等価将来利益現価	21,055	21,315	259
オプションと保証の時間価値	△ 3,537	△ 2,979	558
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 1,448	△ 1,449	△ 0

	2017年度	2018年度(注4)	
			増減
新契約価値	2,267	2,238	△ 29
確実性等価将来利益現価	2,463	2,399	△ 63
オプションと保証の時間価値	△ 141	△ 75	65
必要資本を維持するための費用	—	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 54	△ 85	△ 31

(注1) 計算対象に子会社を含めているため、連結貸借対照表の純資産の部合計を計上しています。ただし、その他の包括利益累計額合計を除いています。
また、自己株式に計上している株式給付信託の帳簿価額を加えています。

(注2) 簡易生命保険契約に係る部分を除いています。

(注3) 有価証券、貸付金および不動産の含み損益、一般貸倒引当金(保険契約に係る資産を除く)、退職給付の未積立債務(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。)並びに劣後債の含み損益を計上しています。

(注4) 新契約価値には、2017年10月に販売を開始した特約の切替加入による価値の増減分を含めています。

2) 前年度末EVからの変動要因

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EV
2017年度末EV	21,364	16,068	37,433
2017年度末EVの調整	△ 408	—	△ 408
2017年度末EV(調整後)	20,956	16,068	37,025
2018年度新契約価値	—	2,238	2,238
期待収益(リスク・フリー・レート分)	△ 22	620	598
期待収益(超過収益分)	19	419	438
保有契約価値からの移管	1,325	△ 1,325	—
うち2017年度末保有契約	1,688	△ 1,688	—
うち2018年度新契約	△ 363	363	—
前提条件(非経済前提)と実績の差異	270	△ 325	△ 55
前提条件(非経済前提)の変更	—	△ 18	△ 18
前提条件(経済前提)と実績の差異	△ 179	△ 789	△ 968
2018年度末EV	22,371	16,886	39,257

3) 前提条件を変更した場合の感応度(センシティビティ)

(単位：億円)

前提条件	EV		新契約価値	
		増減額		増減額
2018年度末	39,257	—	2,238	—
感応度 1：リスク・フリー・レート50bp上昇(注1)	40,679	1,421	2,695	456
感応度 2：リスク・フリー・レート50bp低下(注1、2)	36,319	△ 2,938	1,586	△ 651
感応度 3：株式・不動産価値10%下落	38,330	△ 927	2,238	—
感応度 4：事業費率(維持費)10%減少	41,072	1,814	2,399	161
感応度 5：解約失効率10%減少	39,693	435	2,387	149
感応度 6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	40,464	1,207	2,369	131
感応度 7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	38,011	△ 1,246	2,238	△ 0
感応度 8：必要資本を法定最低水準に変更	39,257	0	2,238	0
感応度 9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	38,577	△ 680	2,253	14
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	38,487	△ 770	2,238	0

(注1) リスク・フリー・レートについて補外開始年度以降は終局金利を変えずに補外しています。

(注2) リスク・フリー・レートの正負を判定せず、下限を設けずに50bp低下させています。

4) EV計算における主な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産などを考慮し、リスク・フリー・レートとして、評価日時点の国債を使用しています。

計算に使用したリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)の年限別数値は右表のとおりです。参照金利のない超長期の金利は、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(終局金利)に終局的に収束させる手法により補外しています。

具体的には終局金利として3.5%を仮定し、日本国債の流動性などを踏まえ補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは補外開始年度以降30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期間	保有契約価値の 計算に使用		新契約価値の 計算に使用	
	2018年 3月31日	2019年 3月31日	2017年度の 新契約価値 (2017年 9月30日)	2018年度の 新契約価値 (2018年 12月31日)
1年	△ 0.134%	△ 0.178%	△ 0.134%	△ 0.148%
2年	△ 0.137%	△ 0.183%	△ 0.120%	△ 0.139%
3年	△ 0.118%	△ 0.195%	△ 0.105%	△ 0.155%
4年	△ 0.118%	△ 0.211%	△ 0.093%	△ 0.158%
5年	△ 0.108%	△ 0.202%	△ 0.078%	△ 0.152%
10年	0.043%	△ 0.081%	0.062%	0.014%
15年	0.293%	0.165%	0.335%	0.297%
20年	0.542%	0.358%	0.599%	0.530%
25年	0.709%	0.492%	0.837%	0.690%
30年	0.778%	0.538%	0.899%	0.765%
40年	1.194%	0.981%	1.281%	1.186%
50年	1.620%	1.446%	1.689%	1.614%
60年	1.926%	1.782%	1.985%	1.921%

(データ：財務省 補正後)

②非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案して(最良推計(ベスト・エスティメイト)による前提)予測しています。

5) 注意事項

- ①簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金については、戻入による利益を、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、再保険配当の原資に含めており、EVの計算においては、この郵政管理・支援機構への再保険配当を差し引いた後の利益を反映しています。このため、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金は、修正純資産には含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて計算しています。
- ②EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。
- ③当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法などについて、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書などの詳細は、当社Webサイト(https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/press/2019/abt_prs_id001450.html)をご覧ください。

4-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)

1) 保有契約

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	17,921,047	4.5	52,359,711	4.5	18,095,226	1.0	53,001,882	1.2
死亡保険	5,091,251	11.8	16,419,033	9.9	5,515,419	8.3	17,575,525	7.0
生死混合保険	11,277,872	1.1	32,635,103	1.8	10,933,452	△ 3.1	31,939,817	△ 2.1
生存保険	1,551,924	7.3	3,305,574	6.7	1,646,355	6.1	3,486,538	5.5
個人年金保険	1,333,084	△ 2.2	2,742,555	△ 12.4	1,268,171	△ 4.9	2,329,471	△ 15.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	108	△ 18.2	100	△ 12.0	86	△ 20.4	86	△ 14.1
財形年金保険	13	0.0	56	0.0	12	△ 7.7	51	△ 7.5

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

2) 新契約

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度				2018年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	1,739,153	△ 28.8	5,464,124	△ 30.4	1,711,410	△ 1.6	5,563,886	1.8
死亡保険	770,698	△ 16.5	2,325,010	△ 23.5	741,613	△ 3.8	2,332,871	0.3
生死混合保険	831,889	△ 29.0	2,859,874	△ 29.6	842,006	1.2	2,974,427	4.0
生存保険	136,566	△ 60.6	279,240	△ 62.5	127,791	△ 6.4	256,587	△ 8.1
個人年金保険	641	△ 94.0	3,002	△ 92.5	406	△ 36.7	1,974	△ 34.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	3	△ 83.3	0	△ 79.0	2	△ 33.3	0	△ 31.8
財形年金保険	—	△ 100.0	—	△ 100.0	—	—	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料です。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	新契約		保有契約	
	2017年度	2018年度	2017年度末	2018年度末
個人保険	3,141	3,251	2,921	2,929
死亡保険	3,016	3,145	3,224	3,186
生死混合保険	3,437	3,532	2,893	2,921
生存保険	2,044	2,007	2,129	2,117

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	10.9	10.6
個人年金保険	0.1	0.1
団体保険	—	—

(注) 年度始保有金額に対する新契約金額の率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	4.9	5.5
個人年金保険	1.1	1.0
団体保険	—	—

(注1) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(注2) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	257,413	240,249

(注) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率(個人保険基本契約)

(単位：‰)

区 分	2017年度	2018年度
件数率	1.66	1.87
金額率	1.36	1.51

(注1) 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋死亡発生契約)÷2を使用しています。

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：%)

区 分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件数	0.11	0.12
	金額	0.09	0.09
障がい保障契約	件数	0.18	0.23
	金額	0.05	0.06
災害入院保障契約	件数	5.17	5.73
	金額	0.16	0.17
疾病入院保障契約	件数	42.18	45.37
	金額	0.87	0.95
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	29.21	33.58
成人病手術保障契約	件数	—	—

(注1) 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋特約保険金10割支払契約)÷2を使用しています。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2017年度	2018年度
12.61	13.14

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2017年度	2018年度
3	3

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2017年度	2018年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2017年度	2018年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	—	—
その他	—	—

(注1) 格付は各年度末時点のS&P(スタンダード&プアーズ)社によるものに基づいており、「A以上」にはAー以上を、「BBB以上」にはBBBー以上Aー未満を記載しています。

(注2) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2017年度	2018年度
2,603	3,278

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

区 分	2017年度	2018年度
第三分野発生率	40.7	39.7
医療(疾病)	31.9	31.7
がん	—	—
介護	48.5	68.9
その他	89.6	86.8

4.3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 険 金	死亡保険金	11,770	12,361
	災害保険金	2,175	2,300
	高度障がい保険金	1,319	1,413
	満期保険金	29,247	50,984
	その他	455,010	396,102
	小計	499,523	463,162
年金		6,856	9,166
給付金		18,198	22,554
解約返戻金		20,101	22,059
保険金据置支払金		—	—
その他共計		548,196	519,568

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	24,638,597	25,254,454
	(一般勘定)	(24,638,597)	(25,254,454)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険	2,673,091	2,277,140
	(一般勘定)	(2,673,091)	(2,277,140)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	38,351,259	35,566,198
	(一般勘定)	(38,351,259)	(35,566,198)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	65,662,949	63,097,793
	(一般勘定)	(65,662,949)	(63,097,793)
	(特別勘定)	(—)	(—)
危険準備金		2,114,348	1,962,755
合 計		67,777,297	65,060,549
		(67,777,297)	(65,060,549)
		(—)	(—)

(注) その他には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2017年度末	55,255,019	10,407,929	—	2,114,348	67,777,297
2018年度末	53,742,836	9,354,956	—	1,962,755	65,060,549

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1) 責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)
	標準責任準備金 対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注1) 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び受再保険は上記には含んでいませんが、標準純保険料式により積み立てています。

(注2) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度～2010年度	7,297,306	1.00% ～ 1.50%
2011年度	3,060,137	0.80% ～ 1.50%
2012年度	3,108,873	0.70% ～ 1.50%
2013年度	3,058,747	0.70% ～ 1.00%
2014年度	3,326,474	0.55% ～ 1.00%
2015年度	2,789,486	0.50% ～ 1.00%
2016年度	2,663,250	0.50% ～ 1.00%
2017年度	1,357,985	0.25%
2018年度	869,334	0.25%

(注1) 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

2017年度末、2018年度末において、該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

1) 第三分野における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
なお、ストレステスト実施対象に簡易生命保険の該当する商品を含みます。

2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

入院保険金等の支払実績に基づき、将来10年間にわたり、入院保険金等のお支払いの変動を一定の確率(99%および97.7%)でカバーする発生率を算定し、危険発生率を設定しています。

3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果

第三分野保険について、あらかじめ設定した予定発生率が将来発生すると見込まれるリスクを十分にカバーしており、ストレステストにより危険準備金、責任準備金を追加して積み立てる必要がないことを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2017 年度	当期首現在高	82,247	1,266	—	—	—	1,689,052	1,772,565
	利息による増加	6	0	—	—	—	—	7
	配当金支払による減少	8,190	11	—	—	—	258,976	267,178
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	—	294	297
	当期繰入額	21,615	2	—	—	—	96,174	117,792
	当期末現在高	95,679	1,254	—	—	—	1,525,955	1,622,889
		(73,226)	(1,251)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74,478)
2018 年度	当期首現在高	95,679	1,254	—	—	—	1,525,955	1,622,889
	利息による増加	7	0	—	—	—	—	7
	配当金支払による減少	15,147	10	—	—	—	205,611	220,769
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	—	297	300
	当期繰入額	19,687	2	—	—	—	92,117	111,806
	当期末現在高	100,226	1,244	—	—	—	1,412,163	1,513,634
		(79,442)	(1,241)	(—)	(—)	(—)	(—)	(80,684)

(注) ()内はうち積立配当金額です。なお、管理機構からの受再保険に係る配当準備金(2017年度:1,525,955百万円、2018年度:1,412,163百万円)は再保険契約に基づき管理機構へ分配・支払をすることとしています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度			2018年度		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	59	60	1	60	45	△14
	個別貸倒引当金	598	634	35	634	413	△221
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金		67,040	67,649	608	67,649	68,450	801
役員株式給付引当金		76	172	96	172	203	30
価格変動準備金		788,712	916,743	128,031	916,743	897,492	△19,251

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表の注記)に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2017年度、2018年度において、該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金			500,000	—	—	500,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(600,000千株)	—	—	—	(600,000千株)	
		500,000	—	—	—	500,000	
	計		500,000	—	—	500,000	
資本剰余金	(資本準備金)		405,044	—	—	405,044	
	(その他資本剰余金)		95,000	—	—	95,000	
	計		500,044	—	—	500,044	

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	3,446,372	3,335,024
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	3,446,372	3,335,024
個人年金保険	22,429	18,095
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	22,429	18,095
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	4,225,050	3,945,380

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個人保険	482,714	403,426
個人年金保険	2,986,087	2,949,694
小計	3,468,801	3,353,120
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
小計	—	—
その他共計	483,450	404,282
次年度以降保険料	3,741,600	3,541,097
合 計	4,225,050	3,945,380

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(12) 保険金明細表

1) 保険金明細表(金額)

(単位：百万円)

区 分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい 保険金	満期保険金	その他	合 計
2017 年度	個人保険	65,220	5,376	1,707	428,057	—	500,362
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	30	—	30
	その他の保険	—	—	—	—	5,124,650	5,124,650
	合 計	65,220	5,376	1,707	428,088	5,124,650	5,625,043
2018 年度	個人保険	75,438	5,878	2,103	1,374,471	—	1,457,892
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	24	—	24
	その他の保険	—	—	—	—	4,031,594	4,031,594
	合 計	75,438	5,878	2,103	1,374,495	4,031,594	5,489,510

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表(件数)

(単位：件)

区 分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい 保険金	満期保険金	その他	合 計
2017 年度	個人保険	27,124	2,455	613	217,105	—	247,297
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	18	—	18
	その他の保険	—	—	—	—	14,811,783	14,811,783
	合 計	27,124	2,455	613	217,123	14,811,783	15,059,098
2018 年度	個人保険	31,527	2,787	771	671,439	—	706,524
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	18	—	18
	その他の保険	—	—	—	—	12,847,720	12,847,720
	合 計	31,527	2,787	771	671,457	12,847,720	13,554,262

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

2017年度							2018年度						
個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
68	394,613	—	—	—	—	394,681	78	400,544	—	—	—	—	400,623

(14) 給付金明細表

1) 給付金明細表(金額)

(単位：百万円)

区 分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合 計
2017年度	個人保険	49	34,601	23,894	1,555	7,597	949	68,647
	個人年金保険	—	25	12	—	—	0	38
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	49	34,627	23,907	1,555	7,597	949	68,686
2018年度	個人保険	47	39,029	27,430	1,935	17,892	1,074	87,410
	個人年金保険	—	25	12	4	—	0	42
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	47	39,054	27,442	1,939	17,892	1,075	87,452

2) 給付金明細表(件数)

(単位：件)

区 分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合 計
2017 年度	個人保険	133	575,376	334,832	1,890	36,647	13,873	962,751
	個人年金保険	—	188	115	—	—	7	310
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	133	575,564	334,947	1,890	36,647	13,880	963,061
2018 年度	個人保険	121	700,425	396,908	2,411	69,951	16,120	1,185,936
	個人年金保険	—	199	127	1	—	4	331
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	121	700,624	397,035	2,412	69,951	16,124	1,186,267

(15) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2017年度							2018年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計
534,189	11,083	—	—	9	—	545,281	636,811	8,390	—	—	9	—	645,211

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2017年度	有形固定資産	81,938	11,361	32,584	49,353	39.8
	建物	49,639	6,665	16,933	32,705	34.1
	リース資産	3,925	577	1,763	2,161	44.9
	その他の有形固定資産	28,373	4,118	13,887	14,486	48.9
	無形固定資産	418,627	51,087	250,863	167,763	59.9
	その他	625	56	298	326	47.7
	合 計	501,190	62,505	283,746	217,444	56.6
2018年度	有形固定資産	98,989	7,516	39,133	59,856	39.5
	建物	62,702	2,979	19,623	43,078	31.3
	リース資産	4,225	619	2,107	2,117	49.9
	その他の有形固定資産	32,062	3,916	17,402	14,659	54.3
	無形固定資産	461,152	51,809	302,578	158,574	65.6
	その他	615	52	336	278	54.7
	合 計	560,757	59,377	342,048	218,709	61.0

(注1) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

(注2) 「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定を含めています。

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	177,274	157,168
営業管理費	17,692	18,154
一般管理費	337,876	343,093
合 計	532,843	518,416

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2017年度:2,262百万円、2018年度:2,377百万円)を含めています。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国税	34,474	34,175
消費税	30,492	30,315
地方法人特別税	3,253	3,148
印紙税	728	635
登録免許税	0	65
その他の国税	0	10
地方税	17,421	17,339
地方消費税	8,228	8,180
法人事業税	7,809	7,558
固定資産税	1,131	1,078
不動産取得税	0	260
事業所税	252	261
その他の地方税	—	0
合 計	51,895	51,515

(注) 固定資産税には都市計画税を含みます。

(19) リース取引

リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2017年度、2018年度において、該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2017年度末							
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	—	—	—	—	—	3,663,547
合 計	3,663,547	—	—	—	—	—	3,663,547
2018年度末							
社債	—	—	—	—	—	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	—	—	—	—	—	3,422,810
合 計	3,422,810	—	—	—	—	100,000	3,522,810

4-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) ポートフォリオの推移

・資産の構成と増減

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
現預金・コールローン	1,159,191	1.5	△ 350,945	1,061,343	1.4	△ 97,847
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	4.3	△ 224,499	2,792,202	3.8	△ 504,020
買入金銭債権	176,069	0.2	148,507	354,958	0.5	178,889
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	2,814,873	3.7	687,831	2,787,555	3.8	△ 27,318
有価証券	60,131,893	78.3	△ 3,354,379	58,452,565	79.1	△ 1,679,328
公社債	53,576,426	69.7	△ 4,081,688	51,128,759	69.2	△ 2,447,667
株式	196,379	0.3	137,074	206,568	0.3	10,189
外国証券	4,347,564	5.7	△ 4,166	5,284,936	7.2	937,371
公社債	4,235,485	5.5	△ 111,247	5,108,788	6.9	873,303
株式等	112,079	0.1	107,080	176,147	0.2	64,068
その他の証券	2,011,524	2.6	594,401	1,832,301	2.5	△ 179,222
貸付金	7,627,147	9.9	△ 433,755	6,786,074	9.2	△ 841,072
保険約款貸付	135,314	0.2	17,172	144,566	0.2	9,252
一般貸付	919,051	1.2	45,330	991,309	1.3	72,257
機構貸付	6,572,781	8.6	△ 496,258	5,650,198	7.6	△ 922,583
不動産	83,920	0.1	△ 35,090	91,087	0.1	7,166
うち投資用不動産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	954,136	1.2	101,873	1,021,999	1.4	67,862
その他	589,747	0.8	△ 43,409	557,248	0.8	△ 32,499
貸倒引当金	△ 695	△ 0.0	△ 37	△ 459	△ 0.0	236
一般勘定計	76,832,508	100.0	△ 3,503,905	73,904,576	100.0	△ 2,927,931
うち外貨建資産	4,748,512	6.2	△ 5,136	5,513,137	7.5	764,624

(注1) 「機構貸付」とは、管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付です。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：％)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.91	0.23
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4.75	3.31
有価証券	1.48	1.42
うち公社債	1.54	1.51
うち株式	6.68	1.42
うち外国証券	0.85	0.83
貸付金	2.04	2.00
うち一般貸付	1.26	1.28
不動産	—	—
一般勘定計	1.51	1.42
うち海外投融資	1.01	0.94

(注1) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注2) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	694,247	914,084
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	50,515	187,434
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,005,947	2,384,539
有価証券	62,303,940	59,274,091
うち公社債	56,086,647	52,279,294
うち株式	106,256	219,177
うち外国証券	4,407,549	4,884,171
貸付金	7,848,491	6,978,997
うち一般貸付	900,863	968,150
不動産	110,589	90,860
一般勘定計	78,146,063	74,314,735
うち海外投融資	5,178,383	5,709,425

(注1) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	1,152,306	1,085,969
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	95,189	78,902
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,468	38,981
有価証券償還益	53	395
金融派生商品収益	—	—
為替差益	284	—
貸倒引当金戻入額	—	14
その他運用収益	226	165
合 計	1,284,529	1,204,428

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	1,450	1,064
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	65,733	62,255
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	5,964	4,762
金融派生商品費用	30,301	73,381
為替差損	—	1,124
貸倒引当金繰入額	1	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	2,623	3,417
合 計	106,074	146,004

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
預貯金利息	15	15
有価証券利息・配当金	986,497	941,377
うち公社債利息	863,325	793,659
うち株式配当金	3,646	5,870
うち外国証券利息配当金	102,349	131,495
貸付金利息	14,128	14,158
機構貸付金利息	146,327	124,096
不動産賃貸料	—	—
その他共計	1,152,306	1,085,969

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	1	1,204
株 式 等	4,692	7,594
外 国 証 券	31,774	30,181
その他共計	36,468	38,981

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債等債券	334	2,876
株 式 等	1,152	10,157
外 国 証 券	64,156	48,160
その他の証券	90	1,059
その他共計	65,733	62,255

(9) 有価証券評価損明細表

2017年度末、2018年度末において、該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

2017年度末、2018年度末において、該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

2017年度末、2018年度末において、該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	53,576,426	89.1	51,128,759	87.5
国債	39,589,896	65.8	38,041,414	65.1
地方債	8,513,583	14.2	7,524,415	12.9
社債	5,472,945	9.1	5,562,928	9.5
うち公社・公団債等	3,674,193	6.1	3,560,864	6.1
株式	196,379	0.3	206,568	0.4
外国証券	4,347,564	7.2	5,284,936	9.0
公社債	4,235,485	7.0	5,108,788	8.7
株式等	112,079	0.0	176,147	0.3
その他の証券	2,011,524	3.3	1,832,301	3.1
合 計	60,131,893	100.0	58,452,565	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2017 年度末	有価証券	4,239,300	5,048,498	5,528,740	4,568,215	7,006,744	33,740,394	60,131,893
	国債	2,231,260	1,710,097	2,147,169	1,888,525	5,273,345	26,339,497	39,589,896
	地方債	1,225,464	2,126,553	1,886,568	1,353,232	604,668	1,317,096	8,513,583
	社債	740,859	958,161	1,178,288	432,644	478,662	1,684,327	5,472,945
	株式	—	—	—	—	—	196,379	196,379
	外国証券	41,716	253,686	316,713	893,812	650,066	2,191,569	4,347,564
	公社債	41,716	253,686	316,713	893,812	650,066	2,079,490	4,235,485
	株式等	—	—	—	—	—	112,079	112,079
	その他の証券	—	—	—	—	—	2,011,524	2,011,524
	買入金銭債権	149,999	—	—	—	—	26,069	176,069
	譲渡性預金	420,000	—	—	—	—	—	420,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,809,300	5,048,498	5,528,740	4,568,215	7,006,744	33,766,464	60,727,963
2018 年度末	有価証券	2,726,679	5,211,853	4,901,537	3,646,240	10,062,242	31,904,011	58,452,565
	国債	1,244,719	1,715,765	1,917,980	1,951,150	7,269,309	23,942,489	38,041,414
	地方債	917,796	2,272,304	1,627,120	660,634	601,076	1,445,483	7,524,415
	社債	483,110	968,641	836,047	370,834	588,028	2,316,266	5,562,928
	株式	—	—	—	—	—	206,568	206,568
	外国証券	81,053	255,142	520,389	663,621	1,603,828	2,160,901	5,284,936
	公社債	81,053	255,142	520,389	663,621	1,603,828	1,984,754	5,108,788
	株式等	—	—	—	—	—	176,147	176,147
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,832,301	1,832,301
	買入金銭債権	329,999	—	—	—	—	24,958	354,958
	譲渡性預金	405,000	—	—	—	—	—	405,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,461,679	5,211,853	4,901,537	3,646,240	10,062,242	31,928,970	59,212,524

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2017年度末	2018年度末
公 社 債	1.54	1.52
外国公社債	2.38	2.66

(15) 地方債地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
北海道	218,549	150,368
東 北	81,012	75,784
関 東	1,910,698	1,699,905
中 部	944,478	806,047
近 畿	990,172	857,766
中 国	286,384	243,836
四 国	85,120	54,682
九 州	576,154	528,970
その他	3,421,013	3,107,053
合 計	8,513,583	7,524,415

(注) 「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(16) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		7,946	4.0	8,455	4.1
製造業	食料品	6,747	3.4	3,937	1.9
	繊維製品	2,487	1.3	823	0.4
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	15,273	7.8	26,486	12.8
	医薬品	4,856	2.5	11,296	5.5
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,127	0.6	—	—
	ガラス・土石製品	1,637	0.8	4,119	2.0
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	3,529	1.8	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	9,183	4.7	8,904	4.3
	電気機器	23,219	11.8	21,438	10.4
	輸送用機器	11,696	6.0	9,269	4.5
	精密機器	4,294	2.2	6,514	3.2
	その他製品	3,550	1.8	3,790	1.8
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報 通信業	陸運業	8,916	4.5	12,317	6.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	3,735	1.9	3,392	1.6
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	27,168	13.8	24,642	11.9
商業	卸売業	12,593	6.4	13,855	6.7
	小売業	17,970	9.2	18,452	8.9
金融・ 保険業	銀行業	13,876	7.1	11,163	5.4
	証券、商品先物取引業	495	0.3	495	0.2
	保険業	2,713	1.4	—	—
	その他金融業	2,912	1.5	4,647	2.2
不動産業		—	—	1,493	0.7
サービス業		10,445	5.3	11,071	5.4
合 計		196,379	100.0	206,568	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(17) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	135,314	144,566
契約者貸付	135,312	144,565
保険料振替貸付	2	1
一般貸付	7,491,833	6,641,507
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	6,772,822	5,816,553
(うち国内企業向け)	(6,772,822)	(5,816,553)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	719,010	824,954
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合 計	7,627,147	6,786,074

(注) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表において、「金融・保険業」に区分されているため、「企業貸付」に計上しています。

(18) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2017年度末							
変動金利	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	-	51,500
固定金利	950,296	2,177,523	1,294,472	1,041,948	942,012	1,034,079	7,440,333
一般貸付計	965,546	2,185,923	1,303,072	1,056,198	947,012	1,034,079	7,491,833
2018年度末							
変動金利	4,050	10,607	12,926	5,776	6,164	3,839	43,364
固定金利	1,172,068	1,657,199	1,179,582	869,343	808,607	911,342	6,598,143
一般貸付計	1,176,118	1,667,806	1,192,508	875,119	814,771	915,182	6,641,507

(注1) 「固定金利」には、管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金を含んでいます。

(注2) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金のうち、簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、法定弁済期までの期間を残存期間として計上しています。

(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	31	73.8	23	67.6
	金額	163,620	2.4	134,570	2.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	11	26.2	11	32.4
	金額	6,609,202	97.6	5,681,983	97.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	42	100.0	34	100.0
	金額	6,772,822	100.0	5,816,553	100.0

(注1) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の企業規模別区分に基づき「中小企業」に区分しています。

(注2) 業種の区分は以下のとおりです。

(注3) 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(20) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	46,750	0.6	29,250	0.4
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	11,950	0.2	11,950	0.2
	印刷	—	—	—	—
	化学	10,150	0.1	8,650	0.1
	石油・石炭	4,650	0.1	1,650	0.0
	窯業・土石	7,000	0.1	7,000	0.1
	鉄鋼	8,000	0.1	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	5,000	0.1	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	900	0.0	900	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	9,777	0.1	8,248	0.1
	情報通信業	4,350	0.1	2,750	0.0
	運輸業、郵便業	41,025	0.5	37,493	0.6
	卸売業	43,400	0.6	40,900	0.6
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	6,605,781	88.2	5,675,198	85.5
	不動産業	20,837	0.3	21,812	0.3
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	719,010	9.6	824,954	12.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合 計	7,491,833	100.0	6,641,507	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一般貸付計		7,491,833	100.0	6,641,507	100.0

(注1) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(注2) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表に基づき、「金融・保険業」に区分しています。

(21) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	590,551	7.9	695,052	10.5
運転資金	6,901,281	92.1	5,946,455	89.5
合 計	7,491,833	100.0	6,641,507	100.0

(注) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「運転資金」に区分しています。

(22) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	3,000	0.0
東 北	46,645	0.6	45,651	0.7
関 東	6,932,494	92.5	6,046,869	91.0
中 部	164,215	2.2	181,850	2.7
近 畿	198,354	2.6	198,192	3.0
中 国	52,204	0.7	49,621	0.7
四 国	8,436	0.1	7,842	0.1
九 州	89,482	1.2	108,480	1.6
合 計	7,491,833	100.0	6,641,507	100.0

(注1) 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

(注2) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(注3) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、同機構の所在地が東京都であることから、「関東」に区分しています。

(23) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	12,320	0.2	10,584	0.2
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	12,320	0.2	10,584	0.2
保証貸付	27,490	0.4	21,840	0.3
信用貸付	879,240	11.7	958,884	14.4
その他	6,572,781	87.7	5,650,198	85.1
一般貸付計	7,491,833	100.0	6,641,507	100.0
うち劣後特約貸付	1,000	0.0	1,000	0.0

(注) 管理機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「その他」に区分しています。

(24) 有形固定資産明細表

1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率
2017年度	土地	68,272	—	25,206 (1,237)	—	43,066	—	—
	建物	44,483	1,458	6,570 (765)	6,665	32,705	16,933	34.1
	リース資産	2,004	740	6	577	2,161	1,763	44.9
	建設仮勘定	6,255	3,626	1,733	—	8,149	—	—
	その他の有形固定資産	15,911	2,960	268	4,118	14,486	13,887	48.9
	合 計	136,928	8,786	33,784 (2,003)	11,361	100,568	32,584	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2018年度	土地	43,066	5,294	352 (352)	—	48,008	—	—
	建物	32,705	14,617	1,265 (727)	2,979	43,078	19,623	31.3
	リース資産	2,161	581	4	619	2,117	2,107	49.9
	建設仮勘定	8,149	7,965	16,114	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	14,486	4,162	72 (9)	3,916	14,659	17,402	54.3
	合 計	100,568	32,622	17,809 (1,088)	7,516	107,865	39,133	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(注2) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

2) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	83,920	91,087
営業用	83,920	91,087
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(注) 「不動産残高」については、土地、建物(建物付属設備及び構築物を含む。)及び建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(25) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	90,136	—
土地	90,057	—
建物	78	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	90,136	—
うち賃貸等不動産	—	—

(注) 2017年度においては、土地、建物を一括して売却したことから、上記の固定資産等処分益の合計金額90,136百万円から土地及び建物の売却による処分損4,082百万円を差し引いた86,053百万円を損益計算書に計上しています。

(26) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有形固定資産	4,386	615
土地	72	—
建物	4,025	553
リース資産	6	4
その他	282	58
無形固定資産	32	3
その他	—	—
合 計	4,419	619
うち賃貸等不動産	—	—

(注) 2017年度の合計額4,419百万円には、土地及び建物の売却による処分損4,082百万円を含んでいます。

(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

2017年度、2018年度において、該当ありません。

(28) 海外投融資の状況

1) 資産別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	4,381,818	83.8	5,073,472	82.6
	株式	342,539	6.6	345,537	5.6
	現預金・その他	24,154	0.5	94,127	1.5
	小 計	4,748,512	90.9	5,513,137	89.8
円貨額が確定した 外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債(円建外債)・その他	477,880	9.1	627,408	10.2
	小 計	477,880	9.1	627,408	10.2
海外投融資合計		5,226,393	100.0	6,140,545	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2017年度末	北米	3,135,029	62.1	2,823,297	66.7	311,731	38.5	—	—
	ヨーロッパ	837,536	16.6	806,728	19.0	30,807	3.8	—	—
	オセアニア	214,552	4.3	214,552	5.1	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	486,196	9.6	19,905	0.5	466,291	57.7	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	371,000	7.4	371,000	8.8	—	—	—	—
	合 計	5,044,316	100.0	4,235,485	100.0	808,830	100.0	—	—
2018年度末	北米	3,875,586	64.9	3,557,471	66.4	318,115	51.6	—	—
	ヨーロッパ	972,622	16.3	945,200	17.7	27,422	4.5	—	—
	オセアニア	136,727	2.3	136,727	2.6	—	—	—	—
	アジア	22,134	0.4	22,134	0.4	—	—	—	—
	中南米	571,850	9.6	301,175	5.6	270,675	43.9	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	392,239	6.6	392,239	7.3	—	—	—	—
	合 計	5,971,160	100.0	5,354,947	100.0	616,212	100.0	—	—

3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,501,739	73.7	4,058,354	73.6
ユーロ	727,362	15.3	648,565	11.8
オーストラリアドル	372,312	7.8	331,123	6.0
カナダドル	49,527	1.0	159,609	2.9
スウェーデン・クローナ	—	—	104,410	1.9
ポーランド・ズロチ	—	—	97,969	1.8
ニュージーランドドル	77,691	1.6	93,452	1.7
スターリングポンド	19,879	0.4	19,650	0.4
合 計	4,748,512	100.0	5,513,137	100.0

(29) 海外投融資利回り

(単位：％)

区 分	2017年度	2018年度
海外投融資利回り	1.01	0.94

(30) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分		2017年度	2018年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	7	6
	小 計	7	6
貸 付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	80,933	144,982
	小 計	80,933	144,982
合 計		80,940	144,988

(31) 各種ローン金利

2017年度、2018年度において、該当ありません。

(32) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
2017年度	その他	2,489	1,597	4,202	3,310	—	2,489	
	合 計	2,489	1,597	4,202	3,310	—	2,489	
2018年度	その他	2,240	2,489	4,601	4,850	—	2,240	
	合 計	2,240	2,489	4,601	4,850	—	2,240	

4.5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2017年度末、2018年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	38,490,055	44,608,732	6,118,677	6,160,256	41,579	36,391,299	43,113,443	6,722,144	6,722,582	438
責任準備金対応債券	10,676,330	11,769,615	1,093,285	1,103,904	10,618	10,570,049	11,724,384	1,154,334	1,154,883	548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,667,194	14,225,628	558,433	758,562	200,129	14,191,166	14,824,637	633,471	776,624	143,152
公社債	4,474,163	4,508,040	33,877	55,126	21,248	4,197,397	4,265,410	68,012	69,713	1,701
株式	1,587,499	2,040,650	453,150	491,990	38,839	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690
外国証券	4,835,101	4,923,090	87,989	202,126	114,137	5,503,242	5,778,632	275,390	326,368	50,978
公社債	4,129,047	4,137,485	8,437	122,573	114,136	4,826,642	5,010,788	184,146	230,918	46,772
株式等	706,053	785,604	79,551	79,552	0	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206
その他の証券	2,176,523	2,157,777	△ 18,745	7,158	25,903	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781
買入金銭債権	173,907	176,069	2,161	2,161	—	352,762	354,958	2,196	2,196	—
譲渡性預金	420,000	420,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	62,833,580	70,603,976	7,770,395	8,022,723	252,327	61,152,515	69,662,466	8,509,950	8,654,090	144,139
公社債	53,542,548	60,786,228	7,243,680	7,317,126	73,446	51,060,746	59,003,919	7,943,172	7,945,860	2,688
株式	1,587,499	2,040,650	453,150	491,990	38,839	1,475,620	1,756,060	280,440	355,130	74,690
外国証券	4,933,101	5,023,250	90,149	204,286	114,137	5,601,242	5,877,951	276,709	327,687	50,978
公社債	4,227,047	4,237,645	10,597	124,733	114,136	4,924,642	5,110,107	185,465	232,237	46,772
株式等	706,053	785,604	79,551	79,552	0	676,599	767,843	91,243	95,450	4,206
その他の証券	2,176,523	2,157,777	△ 18,745	7,158	25,903	2,257,142	2,264,575	7,432	23,214	15,781
買入金銭債権	173,907	176,069	2,161	2,161	—	352,762	354,958	2,196	2,196	—
譲渡性預金	420,000	420,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2017年度末が2,153,285百万円、516,484百万円、2018年度末が2,190,833百万円、392,859百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,479	5,990
その他有価証券	61,625	161,193
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	57,385	156,953
合 計	63,105	167,184

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます(2017年度末:57,385百万円、2018年度末:156,953百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです。(2017年度末:△867百万円、2018年度末:△1,440百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,755,347	2,755,347	—	—	—	2,627,236	2,627,236	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2017年度末:59,526百万円、2018年度末:160,318百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2017年度末、2018年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,238,862	2,755,347	516,484	555,532	39,047	2,234,377	2,627,236	392,859	454,931	62,071
国内株式	1,407,114	1,849,990	442,876	478,188	35,312	1,263,894	1,555,211	291,316	348,694	57,377
外国株式	273,133	342,539	69,406	69,407	0	269,669	345,537	75,868	75,868	—
外国債券	323,098	326,520	3,422	7,157	3,734	528,080	550,314	22,234	26,508	4,274
その他	235,516	236,296	779	779	—	172,732	176,172	3,440	3,859	419

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2017年度末:59,526百万円、2018年度末:160,318百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」にはバンクローン、不動産ファンド等を含んでいます。

3) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

運用種目		残存期間別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017年度末	国内株式							1,849,990	2,726,288
	外国証券							696,751	
	公社債							—	
	株式等							696,751	
	その他の証券							179,546	
2018年度末	国内株式							1,555,211	2,739,206
	外国証券							686,224	
	公社債							—	
	株式等							686,224	
	その他の証券							497,711	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託を含んでいます。

4) 金銭の信託の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
日本円	2,180,256	80.0	2,102,916	76.8
米ドル	501,852	18.4	582,806	21.3
ユーロ	39,604	1.5	48,647	1.8
その他	4,574	0.2	4,836	0.2
合 計	2,726,288	100.0	2,739,206	100.0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託を含んでいます。

なお、現預金等は除いています。

5) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位：百万円、%)

業種別		2017年度末		2018年度末	
		時価	構成比	時価	構成比
水産・農林業		1,398	0.1	1,676	0.1
鉱業		5,122	0.3	3,951	0.3
建設業		67,897	3.7	54,090	3.5
製造業	食料品	79,353	4.3	68,267	4.4
	繊維製品	13,521	0.7	9,600	0.6
	パルプ・紙	4,132	0.2	3,914	0.3
	化学	132,753	7.2	114,314	7.4
	医薬品	93,583	5.1	85,679	5.5
	石油・石炭製品	8,929	0.5	8,950	0.6
	ゴム製品	33,816	1.8	20,806	1.3
	ガラス・土石製品	14,612	0.8	12,336	0.8
	鉄鋼	17,845	1.0	13,737	0.9
	非鉄金属	13,850	0.7	14,125	0.9
	金属製品	9,464	0.5	7,449	0.5
	機械	105,321	5.7	77,357	5.0
	電気機器	241,462	13.1	207,507	13.3
	輸送用機器	197,203	10.7	141,378	9.1
	精密機器	26,542	1.4	29,222	1.9
	その他製品	31,716	1.7	27,670	1.8
電気・ガス業		23,567	1.3	26,531	1.7
運輸・情報・通信業	陸運業	62,185	3.4	67,166	4.3
	海運業	2,683	0.1	1,898	0.1
	空運業	14,332	0.8	10,012	0.6
	倉庫・運輸関連業	2,302	0.1	2,429	0.2
	情報・通信業	162,234	8.8	143,494	9.2
商業	卸売業	90,685	4.9	81,753	5.3
	小売業	76,444	4.1	65,831	4.2
金融・保険業	銀行業	112,729	6.1	86,863	5.6
	証券・商品先物取引業	15,857	0.9	11,177	0.7
	保険業	58,365	3.2	36,891	2.4
	その他金融業	27,829	1.5	19,152	1.2
不動産業		39,462	2.1	35,226	2.3
サービス業		62,781	3.4	64,745	4.2
合 計		1,849,990	100.0	1,555,211	100.0

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2017年度末	ヘッジ会計適用分	1,177	1,222	—	—	—	2,400
	ヘッジ会計非適用分	—	1	—	—	—	1
	合 計	1,177	1,223	—	—	—	2,401
2018年度末	ヘッジ会計適用分	1,210	122	—	—	—	1,332
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 490	—	—	—	△ 490
	合 計	1,210	△ 367	—	—	—	842

(注1) 2017年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連1,222百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

(注2) 2018年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連122百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	51,500	36,250	1,177	1,177	36,250	32,200	1,210	1,210
合 計					1,177				1,210

(注) 「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位: 百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2017年度末	受取側固定 スワップ想定元本	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	—	51,500
	平均受取固定金利	0.46	0.52	0.61	0.92	1.12	—	0.69
	平均支払変動金利	0.03	0.07	0.12	0.11	0.10	—	0.08
	合 計	15,250	8,400	8,600	14,250	5,000	—	51,500
2018年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250
	平均受取固定金利	0.49	0.48	0.90	0.99	1.12	—	0.78
	平均支払変動金利	0.07	0.04	0.13	0.11	0.08	—	0.09
	合 計	4,050	10,050	12,150	5,000	5,000	—	36,250

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	2,704,699	—	1,223	1,223	3,923,901	—	△ 367	△ 367
	(うち米ドル)	1,696,562	—	△ 3,991	△ 3,991	2,665,425	—	961	961
	(うちユーロ)	657,080	—	3,116	3,116	568,644	—	1,222	1,222
	(うち豪ドル)	224,994	—	1,794	1,794	246,076	—	△ 2,185	△ 2,185
	(うちその他)	126,062	—	304	304	443,754	—	△ 366	△ 366
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				1,223				△ 367

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2017年度末、2018年度末において、該当の残高はありません。

5 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

6 保険会社及びその子会社等の状況

6-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社及び子法人等数 1社

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぼシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日 (株式取得年月日 2011年10月3日)	100%	—

6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

かんぼシステムソリューションズ株式会社は、当社の業務を支えるシステムのソフトウェア設計・開発・保守を主要な業務としており、2018年度においては、当社と一体となって、次期オープン系システム構築プロジェクト等を着実に推進するとともに、人材増強の推進、最適なコストの追求等に取り組みました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)					
項 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	10,169,241	9,605,743	8,659,444	7,952,951	7,916,655
経常利益	492,625	411,504	279,755	309,233	264,870
親会社株主に帰属する当期純利益	81,323	84,897	88,596	104,487	120,480
包括利益	457,932	△ 68,218	4,342	185,868	172,795

項 目	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
総資産	84,915,012	81,545,182	80,336,760	76,831,261	73,905,017
連結ソルベンシー・マージン比率	1,644.2%	1,570.3%	1,290.6%	1,131.8%	1,189.8%

6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	898,504	917,708
コールローン	265,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	2,792,202
買入金銭債権	176,069	354,958
金銭の信託	2,814,873	2,787,555
有価証券	60,130,909	58,451,581
貸付金	7,627,147	6,786,074
有形固定資産	100,915	108,422
土地	43,066	48,008
建物	32,888	43,246
リース資産	2,194	2,313
建設仮勘定	8,149	25
その他の有形固定資産	14,617	14,827
無形固定資産	163,265	153,271
ソフトウェア	163,246	153,252
その他の無形固定資産	19	18
代理店貸	33,715	21,960
再保険貸	3,227	3,872
その他資産	368,020	355,776
繰延税金資産	954,085	1,022,091
貸倒引当金	△ 695	△ 459
資産の部合計	76,831,261	73,905,017
(負債の部)		
保険契約準備金	69,948,383	67,093,751
支払備金	548,196	519,568
責任準備金	67,777,297	65,060,549
契約者配当準備金	1,622,889	1,513,634
再保険借	6,033	6,470
社債	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,422,810
その他負債	229,514	183,889
退職給付に係る負債	63,739	65,262
役員株式給付引当金	172	203
価格変動準備金	916,743	897,492
負債の部合計	74,828,135	71,769,880
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	595,846	675,526
自己株式	△ 466	△ 450
株主資本合計	1,595,424	1,675,120
その他有価証券評価差額金	403,913	456,694
繰延ヘッジ損益	32	33
退職給付に係る調整累計額	3,755	3,289
その他の包括利益累計額合計	407,701	460,017
純資産の部合計	2,003,126	2,135,137
負債及び純資産の部合計	76,831,261	73,905,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	7,952,951	7,916,655
保険料等収入	4,236,461	3,959,928
資産運用収益	1,284,529	1,204,428
利息及び配当金等収入	1,152,306	1,085,969
金銭の信託運用益	95,189	78,902
有価証券売却益	36,468	38,981
有価証券償還益	53	395
為替差益	284	—
貸倒引当金戻入額	—	14
その他運用収益	226	165
その他経常収益	2,431,960	2,752,298
支払備金戻入額	29,180	28,628
責任準備金戻入額	2,397,936	2,716,748
その他の経常収益	4,843	6,921
経常費用	7,643,717	7,651,785
保険金等支払金	6,890,020	6,868,893
保険金	5,625,043	5,489,510
年金	394,681	400,623
給付金	68,686	87,452
解約返戻金	545,281	645,211
その他返戻金	235,529	222,902
再保険料	20,796	23,193
責任準備金等繰入額	7	7
契約者配当金積立利息繰入額	7	7
資産運用費用	106,074	146,005
支払利息	1,450	1,064
有価証券売却損	65,733	62,255
有価証券償還損	5,964	4,762
金融派生商品費用	30,301	73,381
為替差損	—	1,124
貸倒引当金繰入額	1	—
その他運用費用	2,623	3,417
事業費	533,461	519,840
その他経常費用	114,154	117,038
経常利益	309,233	264,870
特別利益	86,053	19,251
固定資産等処分益	86,053	—
価格変動準備金戻入額	—	19,251
特別損失	130,372	1,709
固定資産等処分損	337	620
減損損失	2,003	1,088
価格変動準備金繰入額	128,031	—
契約者配当準備金繰入額	117,792	111,806
税金等調整前当期純利益	147,122	170,605
法人税及び住民税等	176,428	139,586
法人税等調整額	△ 133,793	△ 89,461
法人税等合計	42,634	50,125
当期純利益	104,487	120,480
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	104,487	120,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	104,487	120,480
その他の包括利益	81,380	52,315
その他有価証券評価差額金	82,009	52,780
繰延ヘッジ損益	△ 17	0
退職給付に係る調整額	△ 611	△ 466
包括利益	185,868	172,795
親会社株主に係る包括利益	185,868	172,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,122	170,605
減価償却費	61,321	58,076
減損損失	2,003	1,088
支払備金の増減額(△は減少)	△ 29,180	△ 28,628
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,397,936	△ 2,716,748
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	7
契約者配当準備金繰入額	117,792	111,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△ 236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,554	1,522
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	96	30
価格変動準備金の増減額(△は減少)	128,031	△ 19,251
利息及び配当金等収入	△ 1,152,306	△ 1,085,969
有価証券関係損益(△は益)	35,175	27,640
支払利息	1,450	1,064
為替差損益(△は益)	△ 284	1,124
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 85,747	394
代理店貸の増減額(△は増加)	17,173	11,754
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 933	△ 645
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	37,643	3,775
再保険借の増減額(△は減少)	1,259	436
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	4,810	6,616
その他	△ 63,709	△ 2,744
小 計	△ 3,174,619	△ 3,458,277
利息及び配当金等の受取額	1,178,908	1,170,197
利息の支払額	△ 1,567	△ 863
契約者配当金の支払額	△ 267,178	△ 220,769
法人税等の支払額	△ 134,029	△ 181,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,398,486	△ 2,691,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 8,090,000	△ 8,535,000
コールローンの償還による収入	7,975,000	8,650,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	224,499	504,020
買入金銭債権の取得による支出	△ 429,999	△ 1,319,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	281,242	1,141,145
金銭の信託の増加による支出	△ 495,300	△ 380,229
金銭の信託の減少による収入	30,000	352,235
有価証券の取得による支出	△ 5,116,144	△ 3,946,108
有価証券の売却・償還による収入	8,298,957	5,761,118
貸付けによる支出	△ 911,162	△ 890,808
貸付金の回収による収入	1,344,889	1,731,605
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 1,225,519	△ 240,736
その他	△ 588	△ 111,644
資産運用活動計	1,885,875	2,715,597
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 512,611	23,887
有形固定資産の取得による支出	△ 6,332	△ 27,026
有形固定資産の売却による収入	115,849	6
無形固定資産の取得による支出	△ 27,107	△ 35,297
その他	△ 759	△ 275
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967,525	2,653,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 636	△ 698
社債の発行による収入	—	99,398
配当金の支払額	△ 35,984	△ 40,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,620	57,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 467,581	19,203
現金及び現金同等物期首残高	1,366,086	898,504
現金及び現金同等物期末残高	898,504	917,708

(4) 連結株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△ 521	1,526,882
当期変動額					
剰余金の配当			△ 36,000		△ 36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,487		104,487
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,487	54	68,542
当期末残高	500,000	500,044	595,846	△ 466	1,595,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当期変動額					
剰余金の配当					△ 36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,487
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,009	△ 17	△ 611	81,380	81,380
当期変動額合計	82,009	△ 17	△ 611	81,380	149,922
当期末残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	595,846	△ 466	1,595,424
当期変動額					
剰余金の配当			△ 40,800		△ 40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,480		120,480
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,680	15	79,695
当期末残高	500,000	500,044	675,526	△ 450	1,675,120

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126
当期変動額					
剰余金の配当					△ 40,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					120,480
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,780	0	△ 466	52,315	52,315
当期変動額合計	52,780	0	△ 466	52,315	132,011
当期末残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

2017年度	2018年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1 社 会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連法人等 J P インベストメント株式会社他 1 社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1 社 会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連法人等 J P インベストメント株式会社他 2 社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

2017年度	2018年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2 年～60 年</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2 年～60 年</p>

2017年度	2018年度
<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65百万円であります。</p> <p>② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リス</p>	<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232百万円であります。</p> <p>② 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リス</p>

2017年度	2018年度
<p>クを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,903百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度においては、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、17,025百万円であり、その結果、積み立てを行わなかった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は466百万円、株式数は198千株であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこと</p>	<p>クを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、2010年度より、管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,882百万円であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。 執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は450百万円、株式数は191千株であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこと</p>

2017年度	2018年度
<p>としております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、A L Mの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って、為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>	<p>としております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、A L Mの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って、為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>

2017年度

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	898,504 420,000	898,504 420,000	— —
②コールローン	265,000	265,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,296,222	3,296,222	—
④買入金銭債権 その他有価証券	176,069 176,069	176,069 176,069	— —
⑤金銭の信託（※１）	2,755,347	2,755,347	—
⑥有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	60,126,174 38,490,055 10,676,330 10,959,788	67,338,137 44,608,732 11,769,615 10,959,788	7,211,962 6,118,677 1,093,285 —
⑦貸付金 保険約款貸付 一般貸付（※２） 機構貸付（※２） 貸倒引当金（※３）	7,627,086 135,314 919,051 6,572,781 △60	8,216,144 135,314 985,547 7,095,282 —	589,057 — 66,556 522,500 —
資産計	75,144,405	82,945,425	7,801,020
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,663,547	—
負債計	3,663,547	3,663,547	—
デリバティブ取引（※４） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	— 1 1,270 1,271	— 1 1,270 1,271	— — — —

（※１）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
（※２）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（※３）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（１年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（４）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（３）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

2018年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金 うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	917,708 405,000	917,708 405,000	— —
②コールローン	150,000	150,000	—
③債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,792,202	—
④買入金銭債権 その他有価証券	354,958 354,958	354,958 354,958	— —
⑤金銭の信託（※１）	2,627,236	2,627,236	—
⑥有価証券 満期保有目的の債券 責任準備金対応債券 その他有価証券	58,442,334 36,391,299 10,570,049 11,480,985	66,318,814 43,113,443 11,724,384 11,480,985	7,876,479 6,722,144 1,154,334 —
⑦貸付金 保険約款貸付 一般貸付（※２） 機構貸付（※２） 貸倒引当金（※３）	6,786,029 144,566 991,309 5,650,198 △45	7,304,801 144,566 1,062,099 6,098,135 —	518,772 — 70,836 447,936 —
資産計	72,070,470	80,465,722	8,395,251
①社債	100,000	100,830	830
②債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,422,810	—
負債計	3,522,810	3,523,640	830
デリバティブ取引（※４） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(490) 169 (320)	(490) 169 (320)	— — —

（※１）運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
（※２）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（※３）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（１年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（４）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（３）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。
一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

2017年度

負債

債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（５）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託（※１）	59,526
有価証券	4,735
非上場株式（※２）	4,735
合計	64,262

（※１）金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「⑤金銭の信託」には含めておりません。
（※２）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	897,386	—	—	—
コールローン	265,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	—	—	—
買入金銭債権	150,000	—	—	23,907
有価証券	4,235,024	10,500,429	11,459,469	30,640,041
満期保有目的の債券	3,072,072	5,198,477	6,621,172	23,072,436
公社債	3,072,072	5,100,477	6,621,172	23,072,436
国債	1,696,700	651,800	5,303,600	21,118,900
地方債	1,045,003	3,470,038	1,156,002	1,170,076
社債	330,369	978,639	161,570	783,460
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	584,069	3,427,934	2,031,881	4,386,900
公社債	584,069	3,427,934	2,031,881	4,386,900
国債	533,500	3,161,100	1,827,400	4,118,400
地方債	31,738	202,373	183,764	142,300
社債	18,831	64,461	20,717	126,200
その他の有価証券のうち満期があるもの	578,882	1,874,017	2,806,415	3,180,705
公社債	537,446	1,407,950	1,339,523	1,172,491
国債	—	—	—	425,200
地方債	148,049	336,629	616,026	—
社債	389,397	1,071,321	723,496	747,291
外国証券	41,436	466,066	1,466,892	2,001,483
その他の証券	—	—	—	6,729
貸付金	1,402,165	3,187,531	2,003,161	1,034,345
合計	10,245,799	13,687,960	13,462,631	31,698,294

（注４）債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	—	—	—	—	—

（３）有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	37,508,569	43,666,665	6,158,096
国債	28,550,124	34,212,064	5,661,940
地方債	6,764,070	7,119,995	355,924
社債	2,194,374	2,334,605	140,231
外国証券	98,000	100,160	2,160
外国公社債	98,000	100,160	2,160
小計	37,606,569	43,766,825	6,160,256
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	883,486	841,906	△ 41,579
国債	739,744	703,829	△ 35,915
地方債	83,218	79,963	△ 3,254
社債	60,523	58,114	△ 2,409
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	883,486	841,906	△ 41,579
合計	38,490,055	44,608,732	6,118,677

2018年度

負債

① 社債

日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（５）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託（※１）	160,318
有価証券	9,246
非上場株式（※２）	4,735
組合出資金（※２）	4,511
合計	169,565

（※１）金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。
（※２）非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	916,845	—	—	—
コールローン	150,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	—	—	—
買入金銭債権	330,000	—	—	22,762
有価証券	2,719,971	10,045,429	13,539,222	28,911,855
満期保有目的の債券	881,593	5,303,419	7,678,856	22,025,739
公社債	881,593	5,205,419	7,678,856	22,025,739
国債	122,200	739,200	6,981,300	19,842,800
地方債	717,527	3,455,690	572,942	1,162,979
社債	41,866	1,010,529	124,614	1,019,960
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	1,178,716	3,176,984	2,306,716	3,672,009
公社債	1,178,716	3,176,984	2,306,716	3,672,009
国債	1,119,900	2,863,000	2,208,200	3,007,100
地方債	54,410	253,829	77,899	165,609
社債	4,406	60,155	20,617	499,300
その他の有価証券のうち満期があるもの	659,661	1,565,025	3,553,649	3,214,106
公社債	579,090	906,787	1,403,393	1,294,915
国債	—	—	—	425,200
地方債	145,461	187,270	604,327	108,329
社債	433,628	719,516	799,066	761,385
外国証券	80,571	658,238	2,150,256	1,911,203
その他の証券	—	—	—	7,988
貸付金	1,569,069	2,611,914	1,689,949	915,526
合計	8,478,089	12,657,343	15,229,172	29,850,144

（注４）社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	—	—	—	—	—
合計	3,422,810	—	—	—	—	100,000

（３）有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	36,174,504	42,895,767	6,721,263
国債	28,081,873	34,300,437	6,218,564
地方債	5,899,536	6,228,845	329,308
社債	2,193,093	2,366,484	173,390
外国証券	98,000	99,319	1,319
外国公社債	98,000	99,319	1,319
小計	36,272,504	42,995,086	6,722,582
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	118,795	118,357	△ 438
国債	95,560	95,322	△ 238
地方債	17,173	17,102	△ 70
社債	6,061	5,931	△ 129
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	118,795	118,357	△ 438
合計	36,391,299	43,113,443	6,722,144

174 かんぽ生命の現状2019

2017年度

② 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	10,270,427	11,374,331	1,103,904
国債	9,509,563	10,578,002	1,068,439
地方債	532,353	558,501	26,148
社債	228,510	237,827	9,316
小 計	10,270,427	11,374,331	1,103,904
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	405,902	395,284	△ 10,618
国債	375,098	364,827	△ 10,271
地方債	29,100	28,753	△ 346
社債	1,704	1,704	△ 0
小 計	405,902	395,284	△ 10,618
合 計	10,676,330	11,769,615	1,093,285

③ その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,800,357	2,745,231	55,126
国債	—	—	—
地方債	353,748	353,253	495
社債	2,446,608	2,391,977	54,630
株式	131,824	118,021	13,802
外国証券	2,173,272	2,048,490	124,782
外国公社債	2,061,193	1,938,619	122,573
外国その他の証券	112,079	109,870	2,208
その他(※)	732,227	722,907	9,319
小 計	5,837,681	5,634,651	203,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	1,707,683	1,728,931	△ 21,248
国債	415,365	424,274	△ 8,909
地方債	751,093	754,135	△ 3,041
社債	541,224	550,522	△ 9,297
株式	58,835	62,363	△ 3,527
外国証券	2,076,291	2,190,427	△ 114,136
外国公社債	2,076,291	2,190,427	△ 114,136
外国その他の証券	—	—	—
その他(※)	1,875,365	1,897,534	△ 22,169
小 計	5,718,176	5,879,257	△ 161,081
合 計	11,555,857	11,513,909	41,948

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価420,000百万円、連結貸借対照表計上額420,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価173,907百万円、連結貸借対照表計上額176,069百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	16,223	1	334
社債	16,223	1	334
株式	37,437	4,692	1,152
外国証券	1,385,474	31,774	64,156
外国公社債	1,385,474	31,774	64,156
その他の証券	24,909	—	90
合 計	1,464,045	36,468	65,733

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
2,755,347	2,238,862	516,484	555,532	△ 39,047

(※) 561百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

2018年度

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	10,521,279	11,676,162	1,154,883
国債	9,391,008	10,482,032	1,091,024
地方債	545,243	573,068	27,825
社債	585,026	621,060	36,033
小 計	10,521,279	11,676,162	1,154,883
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	48,770	48,221	△ 548
国債	38,770	38,264	△ 506
地方債	7,200	7,170	△ 29
社債	2,800	2,787	△ 12
小 計	48,770	48,221	△ 548
合 計	10,570,049	11,724,384	1,154,334

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	4,062,914	3,993,200	69,713
国債	434,201	424,322	9,879
地方債	965,859	961,575	4,283
社債	2,662,853	2,607,302	55,550
株式	70,824	64,387	6,436
外国証券	3,572,999	3,341,886	231,113
外国公社債	3,542,805	3,311,886	230,918
外国その他の証券	30,194	29,999	194
その他(※)	639,388	624,959	14,429
小 計	8,346,127	8,024,434	321,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	202,495	204,197	△ 1,701
国債	—	—	—
地方債	89,401	89,575	△ 174
社債	113,094	114,621	△ 1,527
株式	130,024	147,337	△ 17,312
外国証券	1,613,936	1,664,756	△ 50,819
外国公社債	1,467,983	1,514,756	△ 46,772
外国その他の証券	145,952	150,000	△ 4,047
その他(※)	1,948,360	1,959,896	△ 11,246
小 計	3,894,817	3,975,898	△ 81,081
合 計	12,240,944	12,000,332	240,611

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価405,000百万円、連結貸借対照表計上額405,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価352,762百万円、連結貸借対照表計上額354,958百万円)が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	131,028	1,204	2,876
地方債	23,572	27	—
社債	107,455	1,177	2,876
株式	115,704	7,594	10,157
外国証券	821,905	30,181	48,160
外国公社債	821,905	30,181	48,160
その他の証券	74,333	—	1,059
合 計	1,142,971	38,981	62,255

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	2,627,236	2,234,377	392,859	454,931	△ 62,071

(※) 10,860百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

2017年度

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引				
	売建	185	—	1	1
	米ドル	185	—	1	1
合 計		—	—	—	1

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(i) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		2,704,514	—	1,222
	米ドル		1,696,376	—	△ 3,992
	ユーロ		657,080	—	3,116
	豪ドル		224,994	—	1,794
	その他		126,062	—	304
合 計			—	—	1,222

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	貸付金	11,750	6,150	47
	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	貸付金	39,750	30,100	(※2)
合 計			—	—	47

(※1) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は10,676,330百万円、時価は11,769,615百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）

② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,477,886百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）の

2018年度

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	43,936	—	△ 490	△ 490
	米ドル	43,936	—	△ 490	△ 490
合 計		—	—	—	△ 490

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(i) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		3,879,964	—	122
	米ドル		2,621,488	—	1,452
	ユーロ		568,644	—	1,222
	豪ドル		246,076	—	△ 2,185
	その他		443,754	—	△ 366
合 計			—	—	122

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	貸付金	6,150	6,150	47
	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	貸付金	30,100	26,050	(※2)
合 計			—	—	47

(※1) 時価の算定方法
割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は10,570,049百万円、時価は11,724,384百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

② かんば生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

③ かんば生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当連結会計年度より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,710,368百万円であります。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）の

2017年度	2018年度																																				
<p>うち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は3,000百万円であります。</p> <p>8. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本413,259百万円及び利息64,718百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2018年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた11,913百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は32,715百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,176,118百万円、繰延税金負債の総額は218,125百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,907百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金832,310百万円、価格変動準備金207,552百万円、支払備金44,659百万円、退職給付に係る負債17,881百万円及びその他有価証券評価差額金56,264百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金209,916百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td><td>1,772,565百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>267,178百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>297百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>117,792百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式の金額は、495百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,117,013百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,663,547百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>209,920百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は515百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は946百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は3,339円65銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、</p>	イ. 当連結会計年度期首現在高	1,772,565百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	267,178百万円	ハ. 利息による増加等	7百万円	ニ. 年金買増しによる減少	297百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,622,889百万円	有価証券	3,117,013百万円	債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円	有価証券	209,920百万円	<p>うち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は14,751百万円であります。</p> <p>8. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本377,726百万円及び利息54,865百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である2019年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた12,822百万円については、支払期日が到来していないため、その他負債（仮受金）に計上しております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は39,302百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,252,069百万円、繰延税金負債の総額は223,932百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,045百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金918,790百万円、価格変動準備金208,438百万円、支払備金44,069百万円、退職給付に係る負債18,310百万円及びその他有価証券評価差額金40,496百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金215,786百万円であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>1,622,889百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>220,769百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>111,806百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>1,513,634百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は5,006百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>2,900,087百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,422,810百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>388,753百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は454百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は985百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は3,559円70銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株</p>	当連結会計年度期首現在高	1,622,889百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	220,769百万円	利息による増加等	7百万円	年金買増しによる減少	300百万円	契約者配当準備金繰入額	111,806百万円	当連結会計年度末現在高	1,513,634百万円	有価証券	2,900,087百万円	債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円	有価証券	388,753百万円
イ. 当連結会計年度期首現在高	1,772,565百万円																																				
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	267,178百万円																																				
ハ. 利息による増加等	7百万円																																				
ニ. 年金買増しによる減少	297百万円																																				
ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円																																				
ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,622,889百万円																																				
有価証券	3,117,013百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	3,663,547百万円																																				
有価証券	209,920百万円																																				
当連結会計年度期首現在高	1,622,889百万円																																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	220,769百万円																																				
利息による増加等	7百万円																																				
年金買増しによる減少	300百万円																																				
契約者配当準備金繰入額	111,806百万円																																				
当連結会計年度末現在高	1,513,634百万円																																				
有価証券	2,900,087百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	3,422,810百万円																																				
有価証券	388,753百万円																																				

2017年度	2018年度																																																																																				
<p>連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において198,100株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,521,489百万円であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度360百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>62,184百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,075百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>431百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,292百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>63,739百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>63,739百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>63,739百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,075百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>431百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 239百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 369百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>175百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,072百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△ 308百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△ 537百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△ 846百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>4,095百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,122百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,218百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	62,184百万円	勤務費用	4,075百万円	利息費用	431百万円	数理計算上の差異の発生額	298百万円	退職給付の支払額	△ 3,292百万円	その他	42百万円	退職給付債務の期末残高	63,739百万円	非積立型制度の退職給付債務	63,739百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	63,739百万円	勤務費用	4,075百万円	利息費用	431百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 239百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円	その他	175百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,072百万円	過去勤務費用	△ 308百万円	数理計算上の差異	△ 537百万円	合計	△ 846百万円	未認識過去勤務費用	4,095百万円	未認識数理計算上の差異	1,122百万円	合計	5,218百万円	<p>主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において191,400株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,193,785百万円であります。</p> <p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,174百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度369百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>63,739百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,130百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>441百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,124百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>65,262百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>65,262百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>65,262百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,130百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>441百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 218百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,085百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△ 274百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△ 648百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>3,721百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>848百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,569百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	63,739百万円	勤務費用	4,130百万円	利息費用	441百万円	数理計算上の差異の発生額	56百万円	退職給付の支払額	△ 3,124百万円	その他	19百万円	退職給付債務の期末残高	65,262百万円	非積立型制度の退職給付債務	65,262百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	65,262百万円	勤務費用	4,130百万円	利息費用	441百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 218百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円	その他	105百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,085百万円	過去勤務費用	△ 373百万円	数理計算上の差異	△ 274百万円	合計	△ 648百万円	未認識過去勤務費用	3,721百万円	未認識数理計算上の差異	848百万円	合計	4,569百万円
退職給付債務の期首残高	62,184百万円																																																																																				
勤務費用	4,075百万円																																																																																				
利息費用	431百万円																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	298百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△ 3,292百万円																																																																																				
その他	42百万円																																																																																				
退職給付債務の期末残高	63,739百万円																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	63,739百万円																																																																																				
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	63,739百万円																																																																																				
勤務費用	4,075百万円																																																																																				
利息費用	431百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 239百万円																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円																																																																																				
その他	175百万円																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	4,072百万円																																																																																				
過去勤務費用	△ 308百万円																																																																																				
数理計算上の差異	△ 537百万円																																																																																				
合計	△ 846百万円																																																																																				
未認識過去勤務費用	4,095百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,122百万円																																																																																				
合計	5,218百万円																																																																																				
退職給付債務の期首残高	63,739百万円																																																																																				
勤務費用	4,130百万円																																																																																				
利息費用	441百万円																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	56百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△ 3,124百万円																																																																																				
その他	19百万円																																																																																				
退職給付債務の期末残高	65,262百万円																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	65,262百万円																																																																																				
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	65,262百万円																																																																																				
勤務費用	4,130百万円																																																																																				
利息費用	441百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 218百万円																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円																																																																																				
その他	105百万円																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	4,085百万円																																																																																				
過去勤務費用	△ 373百万円																																																																																				
数理計算上の差異	△ 274百万円																																																																																				
合計	△ 648百万円																																																																																				
未認識過去勤務費用	3,721百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	848百万円																																																																																				
合計	4,569百万円																																																																																				

2017年度	2018年度																												
<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3～0.7%</p> <p>19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額38,351,137百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,665,082百万円、価格変動準備金665,523百万円を積み立てております。</p> <p>20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」46,329百万円が含まれております。 「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3～0.7%</p> <p>20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額35,566,089百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,491,491百万円、価格変動準備金661,836百万円を積み立てております。</p> <p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」43,948百万円が含まれております。 「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>22. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。 （自己株式の取得） 当社は、2019年4月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2019年4月8日に取得を完了いたしました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上、株主還元の強化と共に、2019年4月4日に「株式売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しを踏まえ、今後の当社親会社の日本郵政株式会社保有株式売却に係る株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <table> <tr> <td>（i）取得対象株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>（ii）取得し得る株式の総数</td><td>50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）</td></tr> <tr> <td>（iii）株式の取得価額の総額</td><td>1,000億円（上限）</td></tr> <tr> <td>（iv）取得期間</td><td>2019年4月8日から2019年4月12日まで</td></tr> <tr> <td>（v）取得の方法</td><td>株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け</td></tr> <tr> <td>（vi）その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。</td><td></td></tr> </table> <p>（2）自己株式取得の実施内容</p> <table> <tr> <td>① 取得対象株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>② 取得した株式の総数</td><td>37,411,100株</td></tr> <tr> <td>③ 取得価額の総額</td><td>99,999,870,300円</td></tr> <tr> <td>④ 取得日</td><td>2019年4月8日</td></tr> <tr> <td>⑤ 取得の方法</td><td>株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け</td></tr> </table> <p>（自己株式の消却） 当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月31日に消却を実施いたしました。</p> <table> <tr> <td>（1）消却する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr> <tr> <td>（2）消却する株式の数</td><td>37,400,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%）</td></tr> <tr> <td>（3）消却日</td><td>2019年5月31日</td></tr> </table>	（i）取得対象株式の種類	当社普通株式	（ii）取得し得る株式の総数	50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）	（iii）株式の取得価額の総額	1,000億円（上限）	（iv）取得期間	2019年4月8日から2019年4月12日まで	（v）取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け	（vi）その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。		① 取得対象株式の種類	当社普通株式	② 取得した株式の総数	37,411,100株	③ 取得価額の総額	99,999,870,300円	④ 取得日	2019年4月8日	⑤ 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け	（1）消却する株式の種類	当社普通株式	（2）消却する株式の数	37,400,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%）	（3）消却日	2019年5月31日
（i）取得対象株式の種類	当社普通株式																												
（ii）取得し得る株式の総数	50,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.3%）																												
（iii）株式の取得価額の総額	1,000億円（上限）																												
（iv）取得期間	2019年4月8日から2019年4月12日まで																												
（v）取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け																												
（vi）その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。																													
① 取得対象株式の種類	当社普通株式																												
② 取得した株式の総数	37,411,100株																												
③ 取得価額の総額	99,999,870,300円																												
④ 取得日	2019年4月8日																												
⑤ 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 （ToSTNeT-3）による買付け																												
（1）消却する株式の種類	当社普通株式																												
（2）消却する株式の数	37,400,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%）																												
（3）消却日	2019年5月31日																												

2017年度	2018年度
	(参考) 消却後の発行済株式総数 562,600,000株

(連結損益計算書の注記)

2017年度	2018年度
<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は177百万円であります。</p> <p>2. 固定資産等処分益の内訳は、土地等86,053百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度にて、土地等に係る固定資産等処分益86,053百万円を計上しておりますが、価格変動準備金繰入額には、これに相当する金額を含めております。</p> <p>4. 1株当たり当期純利益は174円21銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において206,599株であります。</p> <p>5. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が755,221百万円含まれております。</p> <p>6. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が5,124,383百万円含まれております。</p> <p>7. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ96,174百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は61百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は39百万円であります。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益は200円86銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において191,857株であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が590,340百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が4,030,959百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ92,117百万円を繰り入れております。</p>

(連結包括利益計算書の注記)

2017年度	2018年度																																																																												
<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>124,111百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>△ 10,210百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>113,901百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>△ 31,892百万円</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>82,009百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>△ 24百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>△ 24百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td><td>△ 17百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>△ 237百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>△ 609百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>△ 846百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>235百万円</td></tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td><td>△ 611百万円</td></tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td><td>81,380百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	124,111百万円	組替調整額	△ 10,210百万円	税効果調整前	113,901百万円	税効果額	△ 31,892百万円	その他有価証券評価差額金	82,009百万円	繰延ヘッジ損益		当期発生額	△ 24百万円	組替調整額	－百万円	税効果調整前	△ 24百万円	税効果額	6百万円	繰延ヘッジ損益	△ 17百万円	退職給付に係る調整額		当期発生額	△ 237百万円	組替調整額	△ 609百万円	税効果調整前	△ 846百万円	税効果額	235百万円	退職給付に係る調整額	△ 611百万円	その他の包括利益合計	81,380百万円	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>64,969百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>9,448百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>74,417百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>△ 21,636百万円</td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>52,780百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td><td></td></tr> <tr> <td> 当期発生額</td><td>△ 56百万円</td></tr> <tr> <td> 組替調整額</td><td>△ 592百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果調整前</td><td>△ 648百万円</td></tr> <tr> <td> 税効果額</td><td>182百万円</td></tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td><td>△ 466百万円</td></tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td><td>52,315百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	64,969百万円	組替調整額	9,448百万円	税効果調整前	74,417百万円	税効果額	△ 21,636百万円	その他有価証券評価差額金	52,780百万円	繰延ヘッジ損益		当期発生額	0百万円	組替調整額	－百万円	税効果調整前	0百万円	税効果額	△ 0百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	退職給付に係る調整額		当期発生額	△ 56百万円	組替調整額	△ 592百万円	税効果調整前	△ 648百万円	税効果額	182百万円	退職給付に係る調整額	△ 466百万円	その他の包括利益合計	52,315百万円
その他有価証券評価差額金																																																																													
当期発生額	124,111百万円																																																																												
組替調整額	△ 10,210百万円																																																																												
税効果調整前	113,901百万円																																																																												
税効果額	△ 31,892百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	82,009百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益																																																																													
当期発生額	△ 24百万円																																																																												
組替調整額	－百万円																																																																												
税効果調整前	△ 24百万円																																																																												
税効果額	6百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	△ 17百万円																																																																												
退職給付に係る調整額																																																																													
当期発生額	△ 237百万円																																																																												
組替調整額	△ 609百万円																																																																												
税効果調整前	△ 846百万円																																																																												
税効果額	235百万円																																																																												
退職給付に係る調整額	△ 611百万円																																																																												
その他の包括利益合計	81,380百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金																																																																													
当期発生額	64,969百万円																																																																												
組替調整額	9,448百万円																																																																												
税効果調整前	74,417百万円																																																																												
税効果額	△ 21,636百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	52,780百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益																																																																													
当期発生額	0百万円																																																																												
組替調整額	－百万円																																																																												
税効果調整前	0百万円																																																																												
税効果額	△ 0百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																												
退職給付に係る調整額																																																																													
当期発生額	△ 56百万円																																																																												
組替調整額	△ 592百万円																																																																												
税効果調整前	△ 648百万円																																																																												
税効果額	182百万円																																																																												
退職給付に係る調整額	△ 466百万円																																																																												
その他の包括利益合計	52,315百万円																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

2017年度	2018年度								
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>898,504百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>898,504百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	898,504百万円	現金及び現金同等物	898,504百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>917,708百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>917,708百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	917,708百万円	現金及び現金同等物	917,708百万円
現金及び預貯金	898,504百万円								
現金及び現金同等物	898,504百万円								
現金及び預貯金	917,708百万円								
現金及び現金同等物	917,708百万円								

(連結株主資本等変動計算書の注記)

2017年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	221	—	23	198

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、198千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	2017年 3月31日	2017年 6月22日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発

日

翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	利益 剰余金	68.00	2018年 3月31日	2018年 6月19日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

2018年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	198	—	6	191

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ198千株、191千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	68.00	2018年 3月31日	2018年 6月19日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発

日

翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	利益 剰余金	72.00	2019年 3月31日	2019年 6月18日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

6-4 リスク管理債権の状況(連結)

該当する事項はありません。

6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充 実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,595,880	5,647,874
資本金等	1,554,624	1,631,920
価格変動準備金	916,743	897,492
危険準備金	2,114,348	1,962,755
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	45
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	501,809	568,785
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,896	△ 2,336
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	5,218	4,569
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	489,649
負債性資本調達手段等	—	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 495	△ 5,006
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	988,803	949,323
保険リスク相当額 R ₁	147,403	142,209
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	63,087	59,172
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	150,450	141,866
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	792,075	763,194
経営管理リスク相当額 R ₄	23,060	22,128
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— ×100 (1/2)×(B)	1,131.8%	1,189.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

生命保険協会統一開示項目索引

*印は、保険業法で開示することが定められている項目です。

I 保険会社の概況及び組織*

1 沿革	73
2 経営の組織*	75
3 店舗網一覧	76
4 資本金の推移	78
5 株式の総数	78
6 株式の状況	78
(発行済株式の種類等)	
(大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)*)	
7 主要株主の状況	78
8 取締役及び執行役(役職名・氏名)*	52
9 会計参与の氏名又は名称*	79
10 会計監査人の氏名又は名称*	79
11 従業員の在籍・採用状況	79
12 平均給与(内勤職員)	79
13 平均給与(営業職員)	79

II 保険会社の主要な業務の内容*

1 主要な業務の内容*	74
2 経営方針	表紙裏

III 直近事業年度における事業の概況*

1 直近事業年度における事業の概況*	114
2 契約者懇談会開催の概況	該当せず
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	88
4 契約者に対する情報提供の実態	83
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	83
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	84
7 新規開発商品の状況	73
8 保険商品一覧	80
9 情報システムに関する状況	32
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	40

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標* … 114

V 財産の状況*

1 貸借対照表*	92
2 損益計算書*	94
3 キャッシュ・フロー計算書*	該当せず(注1)
4 株主資本等変動計算書*	95
5 債務者区分による債権の状況*	104
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*	
(危険債権)*	
(要管理債権)*	
(正常債権)*	
6 リスク管理債権の状況*	104
(破綻先債権)*	
(延滞債権)*	
(3カ月以上延滞債権)*	
(貸付条件緩和債権)*	
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*	104
8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	105
9 有価証券等の時価情報(会社計)*	106
(有価証券)*	
(金銭的信託)*	
(デリバティブ取引)*	
10 経常利益等の明細(基礎利益)	112
11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	113

12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	113
13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	該当せず(注2)
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	113

VI 業務の状況を示す指標等*

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	114
(2) 保有契約高及び新契約高*	115
(3) 年換算保険料	115
(4) 保障機能別保有契約高*	118
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	119
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	120
(7) 契約者配当の状況*	121
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率*	128
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	129
(3) 新契約率(対年度始)	129
(4) 解約失効率*(対年度始)	129
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	129
(6) 死亡率(個人保険主契約)	129
(7) 特約発生率(個人保険)	130
(8) 事業費率(対収入保険料)	130
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	130
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	130
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合*	131
(12) 未収受再保険金の額*	131
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	131
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	131
(2) 責任準備金明細表*	132
(3) 責任準備金残高の内訳*	132
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	132
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	133
(6) 契約者配当準備金明細表*	134
(7) 引当金明細表*	134
(8) 特定海外債権引当勘定の状況*	
(特定海外債権引当勘定)*	
(対象債権額別別残高)*	
(9) 資本金等明細表	134
(10) 保険料明細表	135
(11) 保険金明細表	136
(12) 年金明細表	137

(13)給付金明細表	137
(14)解約返戻金明細表	138
(15)減価償却費明細表	139
(16)事業費明細表*	139
(17)税金明細表	140
(18)リース取引	140
(19)借入金残存期間別残高	140
4 資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	30
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	141
(2)運用利回り*	142
(3)主要資産の平均残高*	142
(4)資産運用収益明細表*	143
(5)資産運用費用明細表*	143
(6)利息及び配当金等収入明細表*	144
(7)有価証券売却益明細表	144
(8)有価証券売却損明細表	144
(9)有価証券評価損明細表	144
(10)商品有価証券明細表*	145
(11)商品有価証券売買高	145
(12)有価証券明細表*	145
(13)有価証券残存期間別残高*	146
(14)保有公社債の期末残高利回り	147
(15)業種別株式保有明細表*	148
(16)貸付金明細表*	149
(17)貸付金残存期間別残高	149
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	150
(19)貸付金業種別内訳*	151
(20)貸付金使途別内訳*	152
(21)貸付金地域別内訳	152
(22)貸付金担保別内訳*	152
(23)有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	153
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	153
(24)固定資産等処分益明細表*	153
(25)固定資産等処分損明細表*	154
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	154
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)*	154
(地域別構成)*	155
(外貨建資産の通貨別構成)	155
(28)海外投融資利回り*	156
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	156
(30)各種ローン金利	156
(31)その他の資産明細表	156
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	157
(金銭の信託)	158
(デリバティブ取引)	161

VII 保険会社の運営*

1 リスク管理の体制*	64
2 法令遵守の体制*	60
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	133
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	85
5 個人データ保護について	62

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	63
------------------------	----

VIII 特別勘定に関する指標等*	162
-------------------	-----

IX 保険会社及びその子会社等の状況*

1 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成*	163
(2)子会社等に関する事項*	163
(名称)*	
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	
(資本金又は出資金の額)*	
(事業の内容)*	
(設立年月日)*	
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1)直近事業年度における事業の概況*	163
(2)主要な業務の状況を示す指標*	163
(経常収益)*	
(経常利益又は経常損失)*	
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)*	
(包括利益)*	
(総資産)*	
(ソルベンシー・マージン比率)*	
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1)連結貸借対照表*	164
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	165
(連結損益計算書)*	
(連結包括利益計算書)*	
(3)連結キャッシュ・フロー計算書*	166
(4)連結株主資本等変動計算書*	167
(5)リスク管理債権の状況*	182
(破綻先債権)*	
(延滞債権)*	
(3カ月以上延滞債権)*	
(貸付条件緩和債権)*	
(6)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	182
(7)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	183
(8)セグメント情報*	183
(9)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	183
(10)代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	該当せず(注3)
(11)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続すると的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	183

(注1)連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要とする。

(注2)金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。

(注3)金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社は不要とする。

かんぽ生命の現状2019 2019年7月発行

株式会社 かんぽ生命保険 広報部

〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
大手町プレイス ウエストタワー

TEL 03-3477-0111（代表）

URL <https://www.jp-life.japanpost.jp/>